

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日  
(第43期) 至 平成22年3月31日

シスメックス株式会社

神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号

(E02015)

# 目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	5
4.	関係会社の状況	7
5.	従業員の状況	9
第2	事業の状況	10
1.	業績等の概要	10
2.	生産、受注及び販売の状況	12
3.	対処すべき課題	13
4.	事業等のリスク	14
5.	経営上の重要な契約等	15
6.	研究開発活動	16
7.	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	17
第3	設備の状況	20
1.	設備投資等の概要	20
2.	主要な設備の状況	20
3.	設備の新設、除却等の計画	22
第4	提出会社の状況	23
1.	株式等の状況	23
(1)	株式の総数等	23
(2)	新株予約権等の状況	24
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	26
(4)	ライツプランの内容	26
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	27
(6)	所有者別状況	28
(7)	大株主の状況	29
(8)	議決権の状況	30
(9)	ストックオプション制度の内容	31
2.	自己株式の取得等の状況	33
3.	配当政策	34
4.	株価の推移	34
5.	役員の状況	35
6.	コーポレート・ガバナンスの状況等	37
(1)	コーポレート・ガバナンスの状況	37
(2)	監査報酬の内容等	40
第5	経理の状況	41
1.	連結財務諸表等	42
(1)	連結財務諸表	42
(2)	その他	90
2.	財務諸表等	91
(1)	財務諸表	91
(2)	主な資産及び負債の内容	116
(3)	その他	120
第6	提出会社の株式事務の概要	121
第7	提出会社の参考情報	122
1.	提出会社の親会社等の情報	122
2.	その他の参考情報	122
第二部	提出会社の保証会社等の情報	123

[監査報告書]

[内部統制報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第43期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	シスメックス株式会社
【英訳名】	SYSTEMEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 家次 恒
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号
【電話番号】	078（265）0500
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 釜尾 幸俊
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号
【電話番号】	078（265）0500
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 釜尾 幸俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高(百万円)	87,887	101,041	110,724	111,842	116,174
経常利益(百万円)	11,981	13,577	14,545	12,985	15,772
当期純利益(百万円)	7,422	9,008	9,131	8,013	9,764
純資産額(百万円)	62,646	72,396	79,117	79,850	87,136
総資産額(百万円)	87,446	101,225	109,027	118,521	120,702
1株当たり純資産額(円)	1,251.81	1,410.99	1,540.95	1,548.19	1,684.90
1株当たり当期純利益(円)	145.48	179.63	178.94	156.72	190.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	143.77	177.97	178.33	156.46	190.51
自己資本比率(%)	71.64	70.48	72.23	66.81	71.55
自己資本利益率(%)	12.50	13.45	12.17	10.15	11.80
株価収益率(倍)	35.26	23.83	20.12	20.04	28.73
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	8,275	10,085	11,634	13,193	21,229
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△7,858	△6,630	△12,883	△13,544	△6,603
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△1,190	△457	△1,316	723	△10,090
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	9,416	12,714	9,679	9,410	13,812
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	2,741 [514]	2,971 [530]	3,333 [527]	3,550 [522]	3,913 [583]

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)を含んでおりません。

2. 当社は平成17年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成17年9月30日を割当基準日とし、平成17年11月18日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第39期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が当期首に行われたものと仮定して算出しております。

3. 第40期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	57,768	63,046	65,518	67,898	65,406
経常利益 (百万円)	8,918	9,862	9,103	5,765	5,700
当期純利益 (百万円)	5,931	7,200	5,610	3,482	4,146
資本金 (百万円)	7,954	8,501	8,651	8,685	8,824
発行済株式総数 (千株)	50,005	50,654	51,203	51,243	51,353
純資産額 (百万円)	61,708	67,881	73,239	74,101	76,294
総資産額 (百万円)	80,438	89,481	96,232	98,822	97,925
1株当たり純資産額 (円)	1,233.12	1,342.51	1,428.42	1,437.53	1,475.55
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	36.00 (20.00)	36.00 (16.00)	48.00 (20.00)	50.00 (24.00)	56.00 (25.00)
1株当たり当期純利益 (円)	115.72	143.58	109.94	68.10	81.00
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	114.36	142.26	109.56	67.99	80.90
自己資本比率 (%)	76.72	75.86	75.86	74.40	77.23
自己資本利益率 (%)	10.01	11.11	7.96	4.75	5.56
株価収益率 (倍)	44.33	29.81	32.75	46.11	67.65
配当性向 (%)	22.47	25.07	43.66	73.42	69.14
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,228 [268]	1,240 [231]	1,310 [220]	1,456 [216]	1,614 [259]

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 第39期の1株当たり配当額には、上場10周年記念配当2円が含まれております。

3. 第41期の1株当たり配当額には、創立40周年記念配当8円が含まれております。

4. 当社は平成17年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成17年9月30日を割当基準日とし、平成17年11月18日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第39期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益並びに配当性向は、株式分割が当期首に行われたものと仮定して算出しております。

5. 第40期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

提出会社（実質上の存続会社、本店：神戸市中央区）は、額面株式1株の金額を500円から50円に変更するため、平成6年4月1日を合併期日として、東亜医用電子株式会社（形式上の存続会社、本店：神戸市西区）に吸収される形式での合併を行い、現在に至っております。

年月	事項
昭和43年2月	東亜特殊電機株式会社（現ティーオーエー株式会社）が製造する血球計数装置の販売会社として兵庫県神戸市兵庫区下沢通5丁目4番地に東亜医用電子株式会社を設立
昭和43年5月	東京都文京区に東京営業所（現東京支店）を設置
昭和44年2月	福岡市に福岡営業所（現福岡支店）、仙台市に仙台営業所（現仙台支店）を設置
昭和45年2月	名古屋市中村区に名古屋営業所（現名古屋支店）を設置
昭和46年4月	大阪市北区に大阪営業所（現大阪支店）を設置 以後平成5年4月までに全国の主要都市に営業所を設置
昭和47年2月	東亜特殊電機株式会社（現ティーオーエー株式会社）の医用電子機器開発製造部門の営業を譲受
昭和48年5月	兵庫県加古川市に加古川工場を新設し、営業部門、生産部門及び研究開発部門を集結
昭和53年2月	ブランドを「Sysmex」（シスメックス）に変更
昭和53年3月	メディカ株式会社（現シスメックスメディカ株式会社）を設立
昭和54年10月	米国にトーア メディカル エレクトロニクス ユーエスエー インク（シスメックス インフォシステムズ アメリカ インクと合併）を設立
昭和55年10月	ドイツにトーア メディカル エレクトロニクス ドイチュラント ゲーエムベーハー（現シスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーハー）を設立
昭和61年4月	神戸市西区に神戸工場（現テクノパーク）を新設し、研究開発部門を移転
平成元年5月	本社を神戸市中央区に移転し、管理部門、営業部門及び海外部門を集結
平成3年2月	兵庫県小野市に小野工場（検体検査試薬生産）を新設し、試薬生産部門を移転
平成3年5月	英国にトーア メディカル エレクトロニクス ユーケー リミテッド（現シスメックス ユーケー リミテッド）を設立
平成5年1月	東亜貿易株式会社（現シスメックスTMC株式会社）の株式を取得し、子会社化
平成5年3月	テクノセンター（現テクノパーク）本館を新設し、研究開発部門、物流部門、情報システム部門及びサービス部門を集結
平成5年12月	トーア メディカル エレクトロニクス ユーエスエー インク（シスメックス インフォシステムズ アメリカ インクと合併）の検体検査試薬生産部門を分離独立させ、同社の出資によりシスメックス コーポレーション（現シスメックス リージェンツ アメリカ インク）を設立
平成6年4月	4月1日を合併期日として形式上の存続会社である東亜医用電子株式会社（本店：神戸市西区）に吸収合併
平成7年3月	ドイツにおける代理店であるデジタナ社の株式を取得して子会社化し、社名をシスメックス ゲーエムベーハー ドイチュラント（現シスメックス ドイチュラント ゲーエムベーハー）に変更
平成7年6月	中国に済南東亜医用電子有限公司（現 済南希森美康医用電子有限公司）を設立
平成7年11月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成8年7月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成9年2月	米国にシスメックス インフォシステムズ アメリカ インク（現シスメックス アメリカ インク）を設立
平成9年9月	ベルギーにおいてソフトウェア開発会社であるモーリス社の株式を取得して、社名をシスメックス モーリス エスエー（現シスメックス ベルギー アイティー エスエー）に変更
平成9年12月	兵庫県小野市にシスメックス物流株式会社を設立
平成10年2月	シンガポールにシスメックス シンガポール पीティーイー リミテッド（現シスメックス アジア パシフィック पीティーイー リミテッド）を設立
平成10年4月	マレーシアにシスメックス（マレーシア）エスディーエヌ ビーエイチディーを設立
平成10年7月	インドにシスメックス トランスアジア バイオメディカルズ ビーヴィーティー リミテッド（現シスメックス インディア ビーヴィーティー リミテッド）を設立

年月	事項
平成10年10月	社名をシスメックス株式会社に変更
平成10年12月	本社を神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号に移転
平成11年5月	ブラジルにシスメックス ドゥ ブラジル インダストリア エ コメルシオ リミターダを設立
平成11年12月	タイにシスメックス (タイランド) カンパニー リミテッドを設立
平成12年1月	中国に希森美康香港有限公司を設立
平成12年3月	中国に希森美康医用電子(上海)有限公司を設立
平成12年5月	東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部に指定
平成12年7月	神戸市西区(現テクノパーク敷地内)に中央研究所を新設
平成13年8月	フランスにシスメックス フランス エスエーアールエル(現シスメックス フランス エスエーエス)を設立
平成13年10月	台湾にシスメックス サントン カンパニー リミテッドを設立
平成14年10月	中国に希森美康電腦技術(上海)有限公司を設立
平成15年8月	国際試薬株式会社(現シスメックス国際試薬株式会社)の株式を取得して子会社化
平成15年12月	ニュージーランドにシスメックス デルフィック リミテッド(現シスメックス ニュージーランド リミテッド)を設立
平成16年4月	株式会社アール・エー・システムズ(現シスメックスRA株式会社)の株式を取得して子会社化
平成16年6月	中国に希森美康生物科技(無錫)有限公司を設立
平成16年7月	シスメックス モーリス エスエー(現シスメックス ベルギー アイティー エスエー)およびシスメックス デルフィック リミテッド(現シスメックス ニュージーランド リミテッド)の株式を100%取得し完全子会社化
平成16年9月	株式会社シーエヌエー(現シスメックスCNA株式会社)の第三者割当増資を引き受け子会社化
平成17年4月	神戸市中央区にBMAラボラトリー(研究拠点)を開設
平成18年2月	神戸市西区に事業用不動産(現ソリューションセンター)を信託により取得
平成18年4月	国際試薬株式会社(現シスメックス国際試薬株式会社)の試薬開発部門を会社分割により承継
平成18年5月	ポーランドにシスメックス ポルスカ エスピーヰィーオーオーを設立
平成18年7月	研究開発環境の拡張・整備のため、テクノセンター(現テクノパーク)に隣接する不動産を取得
平成18年9月	当社の試薬生産部門(小野工場)を会社分割によりシスメックス国際試薬株式会社へ承継
平成19年4月	南アフリカにシスメックス サウスアフリカ पीティーワイ リミテッドを設立
平成19年10月	ドイツに欧州R&Dセンター(研究開発拠点)を開設
平成20年4月	スイスにおける代理店であるデジタナ社の株式を取得して子会社化し、社名をシスメックス デジタナ エージーに変更
平成20年6月	オーストリアにおける代理店であるミュラー社から持分を譲り受け、オーストリアにおいてはシスメックス オーストリア ゲーエムベーハーを、ハンガリーにおいてはシスメックス フンガリア カーエフターを、チェコにおいてはシスメックス チェスカ レプブリッカ エスエルオーを、スロバキアにおいてはシスメックス スロバキア エスアールオーをそれぞれ子会社化
平成21年4月	カナダにシスメックス カナダ インクを設立
平成21年12月	細菌検査分野最大手のバイオメリュ社(本社:フランス)から、同社の日本法人である日本バイオメリュ株式会社(現シスメックス・バイオメリュ株式会社)の株式を取得(持分法適用関連会社)
平成22年1月	アラブ首長国連邦にシスメックス ミドルイースト エフヰィー エルエルシーを設立
平成22年3月	ベネルクス三国における代理店2社から持分を譲り受け、オランダにおいてはシスメックス ネザーランド ビーフィ、ベルギーにおいてはシスメックス ベルギー エヌフィをそれぞれ完全子会社化
平成22年4月	中国の希森美康生物科技(無錫)有限公司内に中国診断薬開発センター(診断薬開発拠点)を開設
平成22年6月	ドイツのヒタドグループから持分を譲り受け、ヒタド ゲーエムベーハーを完全子会社化
平成22年8月	スペインにシスメックス エスパニーヤ エセエレを設立
平成22年10月	ベトナムにシスメックス ベトナム カンパニー リミテッドを設立

### 3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（以下「当社グループ」という。）は、当社（シスメックス株式会社）、子会社43社及び関連会社1社により構成されており、検体検査に関連する製品及び関連するサービスを提供する「ヘルスケア事業」を主たる事業としております。

国内では、主に当社が製品の開発、製造、販売及びサービスを担当し、一部の製品の開発、製造及び製品の組立の一部を子会社が担当しております。また、海外では、検体検査機器及び検体検査試薬の製造、販売を地域によって31社が分担し、関連するソフトウェアの開発を2社が担当しております。

子会社の主な事業内容等は、次のとおりであります。

なお、各社において事業部門等の区分が困難なため、事業の種別による記載を省略しております。

（子会社）

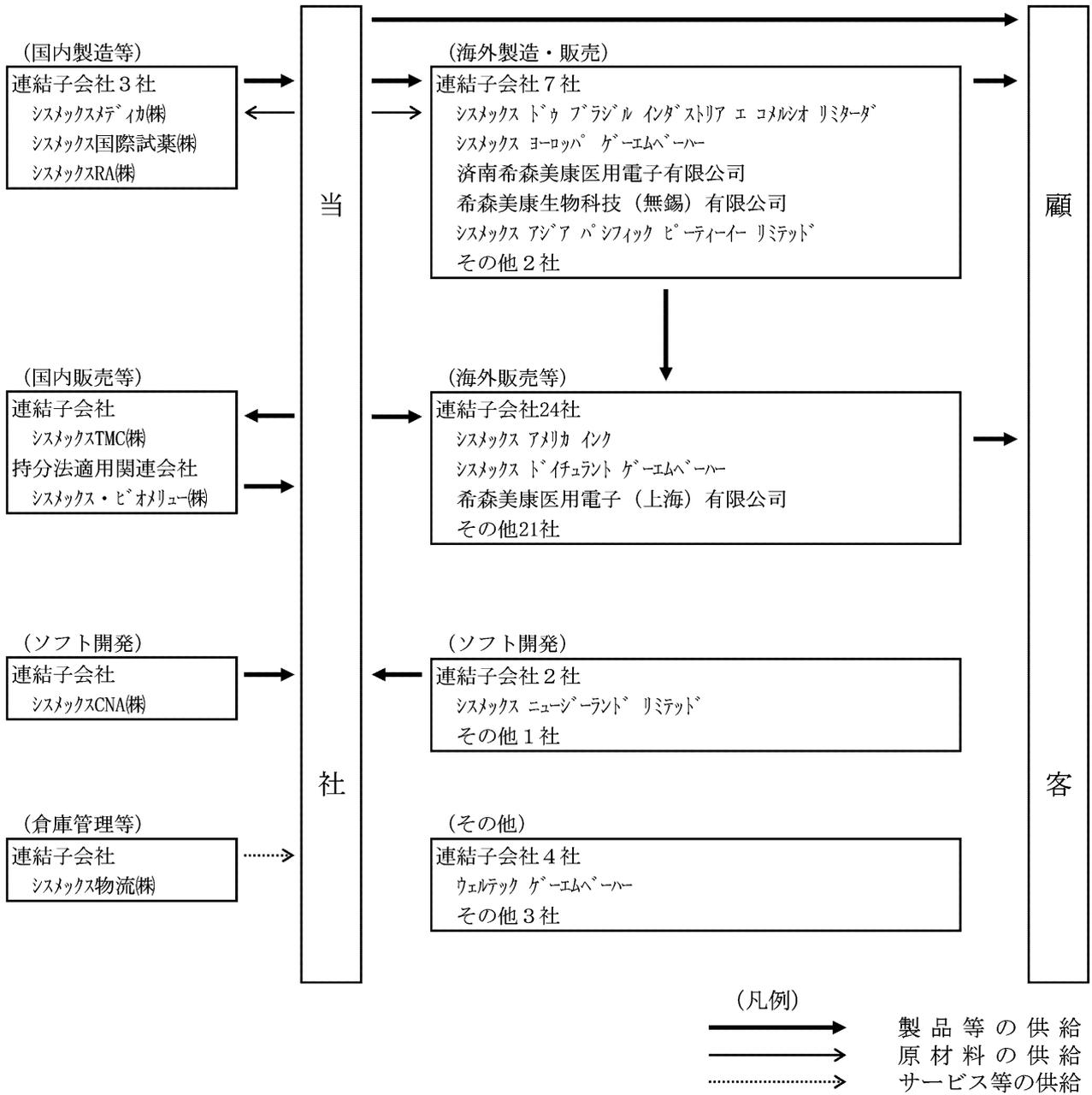
シスメックス国際試薬株式会社	検体検査試薬の製造
シスメックスRA株式会社	検体検査機器の開発、製造
シスメックスCNA株式会社	医療機関向けコンピュータシステム全般の開発及び販売
シスメックス アメリカ インク	検体検査機器及び検体検査試薬の販売
シスメックス ドゥ ブラジル インダストリア エコメルシオ リミターダ	検体検査試薬の製造、販売
シスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーハー	検体検査機器の販売、代理店サポート及び検体検査試薬の製造、販売
シスメックス ドイツェラント ゲーエムベーハー	検体検査機器及び検体検査試薬の販売
希森美康医用電子（上海）有限公司	検体検査機器及び検体検査試薬の販売
済南希森美康医用電子有限公司	検体検査試薬の製造、販売
希森美康生物科技（無錫）有限公司	検体検査試薬の開発、製造及び販売
シスメックス アジア パシフィック ピーティーイー リミテッド	検体検査機器の販売、代理店サポート及び検体検査試薬の製造、販売
シスメックス ニュージーランド リミテッド	臨床検査情報システム用ソフトウェアの開発、販売
その他 31社	

（関連会社）

※シスメックス・バイオメリユー株式会社	体外診断用医薬品の販売及び医療用具の輸入・販売
---------------------	-------------------------

※は、持分法適用会社であります。

また、当社グループの事業系統図は、概略次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は出 資金	事業内容	議決権の所有割合			関係内容					主要な損益情報 等(百万円) (1) 売上高 (2) 経常利益 (3) 当期純利益 (4) 純資産額 (5) 総資産額	
				直接 所有 (%)	間接 所有 (%)	合計 (%)	役員の兼任		資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借		業務 提携等
							当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)					
シスメックス 国際試薬㈱	神戸市 西区	百万円 300	検体検査 試薬の製 造	100	—	100	1	4	なし	当社試薬 製品の製 造	建物及 び設備 の賃貸 借	なし	(1) — (2) — (3) — (4) — (5) —
シスメックス RA㈱	長野県 塩尻市	百万円 70	検体検査 機器の開 発、製造	100	—	100	—	5	運転資 金の貸 付け	当社機器 製品の製 造等	建物及 び設備 の賃貸 借	なし	(1) — (2) — (3) — (4) — (5) —
シスメックス CNA㈱	福岡市 博多区	百万円 80	医療機関 向けコン ピュータ システム 全般の開 発及び販 売	100	—	100	—	6	なし	ソフトウ ェアの開 発等	建物及 び設備 の賃貸 借	包括的 業務提 携	(1) — (2) — (3) — (4) — (5) —
シスメックス アメリカ イ ンク	米国 イリノイ 州	千 US\$ 22,000	検体検査 機器及び 検体検査 試薬の販 売	100	—	100	1	—	運転資 金の貸 付け	当社製品 の販売等	なし	なし	(1) 22,358 (2) 2,336 (3) 1,411 (4) 5,312 (5) 13,219
シスメックス ドゥ ブラジ ル インダス トリア エ コメルシオ リミターダ	ブラジル サンジョ ゼドスピ ニャイス 市	千 US\$ 1,001	検体検査 試薬の製 造、販売	100	—	100	—	1	なし	当社試薬 製品の製 造及び販 売	なし	なし	(1) — (2) — (3) — (4) — (5) —
シスメックス ヨーロッパ ゲーエムペ ーハー	ドイツ ノーデル シュタッ ト市	千 EUR 820	検体検査 機器の販 売及び検 体検査試 薬の製 造、販売	100	—	100	1	1	設備投 資金の 貸付け	当社試薬 製品の製 造及び販 売等	なし	なし	(1) 25,725 (2) 3,788 (3) 2,941 (4) 12,900 (5) 18,422
シスメックス ドイチュラン ト ゲーエム ペーハー	ドイツ ノーデル シュタッ ト市	千 EUR 2,050	検体検査 機器及び 検体検査 試薬の販 売	100	—	100	—	1	なし	当社製品 の販売	なし	なし	(1) — (2) — (3) — (4) — (5) —
希森美康医用 電子(上海) 有限公司	中国 上海市	千 US\$ 1,000	検体検査 機器及び 検体検査 試薬の販 売	100	—	100	1	2	なし	当社製品 の販売	なし	なし	(1) — (2) — (3) — (4) — (5) —
濟南希森美康 医用電子有限 公司	中国 濟南市	千 US\$ 1,800	検体検査 試薬の製 造、販売	100	—	100	—	3	なし	当社試薬 製品の製 造及び販 売	なし	なし	(1) — (2) — (3) — (4) — (5) —
希森美康生物 科技(無錫) 有限公司	中国 無錫市	千 US\$ 3,400	検体検査 試薬の開 発、製造 及び販売	100	—	100	—	4	なし	当社試薬 製品の開 発、製造 及び販売	なし	なし	(1) — (2) — (3) — (4) — (5) —
シスメックス アジア パシ フィック ピーティー イー リミテ ッド	シンガポ ール	千 SG\$ 3,500	検体検査 機器の販 売及び検 体検査試 薬の製 造、販売	100	—	100	1	1	なし	当社試薬 製品の製 造及び販 売等	なし	なし	(1) — (2) — (3) — (4) — (5) —

名称	住所	資本金 又は出 資金	事業内容	議決権の所有割合			関係内容					主要な損益情報 等（百万円） (1) 売上高 (2) 経常利益 (3) 当期純利益 (4) 純資産額 (5) 総資産額	
				直接 所有 (%)	間接 所有 (%)	合計 (%)	役員の兼任		資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借		業務 提携等
							当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)					
シスメックス ニュージーラ ンド リミテ ッド	ニュージー ランド オークラ ンド市	千 NZ\$ 795	臨床検査 情報シス テム用ソ フトウェ アの開 発、販売	100	—	100	—	—	なし	ソフトウ ェアの開 発等	なし	なし	(1) — (2) — (3) — (4) — (5) —
その他 31社													

(注) 1. 上記子会社のうちシスメックス国際試薬(株)、シスメックス アメリカ インク及びシスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーハーは、特定子会社に該当します。

2. シスメックス アメリカ インク及びシスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーハーは、売上高（連結会社間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 又は出 資金	事業内容	議決権の所有割合			関係内容					
				直接 所有 (%)	間接 所有 (%)	合計 (%)	役員の兼任		資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	業務 提携等
							当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)				
シスメックス・ バイオメリュウ(株)	東京都品川区	百万円 480	体外診断 用医薬品 の販売及 び医療用 具の輸入 販売	34	—	34	—	3	なし	当社製品 の販売等	建物の 賃貸借	販売サ ービス におけ る業務 提携

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

区分	従業員数（人）
提出会社	1,614 (259)
国内子会社6社計	400 (231)
米州地域子会社4社計	562 (32)
欧州地域子会社19社計	856 (3)
中国地域子会社5社計	223 (45)
アジア・パシフィック地域子会社9社計	258 (13)
合計	3,913 (583)

- (注) 1. 事業部門等の区分によることが困難なため、上記の区別で記載しております。  
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 3. 従業員数が前連結会計年度末に比べて363名増加した主な理由は、子会社の取得など事業規模の拡大に伴うものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
1,614(259)	37.2	10.6	7,392

- (注) 1. 従業員数は出向者182名を除く就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
 3. 従業員数が前事業年度末に比べて158名増加した主な理由は、子会社からの受入出向者の増加などによるものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、シスメックスユニオンと称し、平成22年3月31日現在の組合員数は1,258名であります。なお、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、依然雇用情勢は厳しいものの、一昨年来の経済危機に対する国内外の景気刺激策が奏功し、中国などの新興国経済の成長による海外需要の回復を中心に、企業業績は改善の兆しが一部に見え始めています。

また、欧米でも依然雇用情勢は厳しいものの、景気対策の個人消費への波及や輸出の持ち直し等も見られ景況感は改善してきております。一方、中国では、公共事業を始めとした景気刺激策や金融緩和により、いち早く経済回復を見せており、世界経済の牽引役としての台頭ぶりが顕著となりました。

医療面におきましては、年前半に発生した新型インフルエンザの世界的流行が医療業界に大きく影響を及ぼしました。国内では、病院の財政悪化、病院・診療科の統廃合等、医療機関の経営は厳しい状況が続いております。しかし、平成22年度の診療報酬改定では10年ぶりのプラス改定となるなど、これまでの医療費抑制政策を転換し、地域医療や、救急、産科、小児科等の医療提供体制の再建等の取組みが具体化されつつあります。また、欧米先進国でも医療費抑制と制度改革に取り組んでおり、米国では、無保険者の解消を目指す医療改革法案が可決、成立しました。中国では、都市・農村での医療サービスの格差解消を目指した医療制度改革が推進されています。

このような状況の下、当社グループにおきましては、国内では全自動免疫測定装置H I S C L - 2 0 0 0 i 用検査試薬のラインアップを追加し、免疫検査分野の拡充を図りました。また、インフルエンザの流行に備え、検査キットの需要急増に対応するため、生産ラインの自動化等、増産体制を強化してまいりました。一方、海外では、ベネルクス（オランダ、ベルギー、ルクセンブルク）を担当する現地販売代理店2社を子会社化し、多様な課題を抱える医療機関へのソリューションを直接お届けする提案型販売を一層強化いたしました。また、欧州最大の市場であるドイツにて、クリニックや専門医等の大規模病院以外にも幅広い顧客を持ち、血糖値のモニタリング等、患者のそばで迅速に行う検査製品を扱うH I T A D O（ヒタド）グループを子会社化し、テレマーケティング等を活用した販売体制によりP O C T \* 市場における新たな事業展開を開始しました。このほか、乳がん検査においてセンチネルリンパ節の病理組織診断が進んでいるスペインに現地法人シスメックス エスパーニャ エセエレを設立し、ライフサイエンス事業の拡大に向けて販売体制を強化いたしました。

国内販売につきましては、厳しい市場環境の中、ソリューション提案を引き続き推進した結果、血球計数検査分野を中心に検体検査機器の設置台数増加により試薬売上が伸長するなど堅調に推移しました。また、新型インフルエンザの流行により、インフルエンザ検査キットであるポクテムが伸長し、国内売上高は36,820百万円（前期比2.8%増）となりました。

海外販売につきましては、販売・サービス体制の整備、顧客の要望を満たすソリューション提案が奏功し、検体検査試薬売上が伸長し、各国現地通貨ベースでは概ね順調に推移しました。その結果、当社グループの海外売上高は79,354百万円（前期比4.4%増）、構成比68.3%（前期比0.3ポイント増）となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は116,174百万円（前期比3.9%増）、営業利益は15,708百万円（前期比3.8%増）、経常利益は15,772百万円（前期比21.5%増）、当期純利益は9,764百万円（前期比21.8%増）となりました。

\*Point of Care Testingの略で、患者のベッドサイドや開業医、また救急現場等、あらゆる場所で迅速で簡便に、精度の高い診断ができる検査のこと。

事業別業績につきましては、事業部門等の区分によることが困難なため、記載を省略しております。

所在地別業績につきましては、次のとおりであります。

#### ① 日本

主力の血球計数検査分野において検体検査試薬売上が伸長したこと、また、新型インフルエンザの流行により、インフルエンザ検査キットの売上が伸長したこと等により、売上高は38,594百万円（前期比2.7%増）となりました。

利益面につきましては、グループへの輸出売上が円高の影響により大幅に減少し、営業利益は2,932百万円（前期比37.2%減）となりました。

#### ② 米州

米国では、直接販売・サービス体制の強化に注力し、顧客の要望を満たすソリューション提案が浸透したことにより、現地通貨ベースでの売上が伸長しました。その結果、景気後退による中南米での売上減少と円高の影響による減収要因はありましたが、売上高は23,443百万円（前期比0.3%増）となりました。

利益面につきましては、原価率の低減により、営業利益は2,775百万円（前期比55.1%増）となりました。

③ 欧州

ベネルクスにおける代理店買取による直接販売・サービス体制への移行による売上増加、フランス、イギリス等での売上伸長により、現地通貨ベースでは血球計数検査分野を中心に売上が好調に推移しました。その結果、円高の影響による減収要因はありましたが、売上高は36,445百万円（前期比3.0%増）となりました。

利益面につきましては、増収効果により、営業利益は5,303百万円（前期比3.3%増）となりました。

④ 中国

血球計数検査分野における上位機種を中心とした検体検査機器並びに検体検査試薬売上が大幅に伸長し、円高の影響による減収要因はありましたが、売上高は11,843百万円（前期比17.1%増）となりました。

利益面につきましては、増収効果に加え、原価率の低減、販売費及び一般管理費の削減により、営業利益は2,752百万円（前期比110.3%増）となりました。

⑤ アジア・パシフィック

東南アジア等の売上が好調に推移し、現地通貨ベースでは検体検査試薬を中心に売上が大幅に伸長し、円高の影響はありましたが、売上高は5,846百万円（前期比8.5%増）となりました。

利益面につきましては、増収効果に加え、原価率低減により、営業利益は899百万円（前期比39.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より4,402百万円増加し、13,812百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、21,229百万円（前期比8,035百万円増）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が15,355百万円（前期比3,008百万円増）となったこと及び売上債権の減少額が2,685百万円（前期は2,334百万円の増加）となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6,603百万円（前期比6,941百万円減）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が4,461百万円（前期比4,931百万円減）となったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、10,090百万円（前期は723百万円の収入）となりました。この主な要因は、短期借入金の純減少額が6,141百万円（前期は5,870百万円の増加）となったこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品系列別に表示すると、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
検体検査機器 (百万円)	28,211	82.5
検体検査試薬 (百万円)	42,123	107.2
その他 (百万円)	6,905	102.0
合計 (百万円)	77,240	96.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品系列別に表示すると、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
検体検査機器 (百万円)	35,940	94.1
検体検査試薬 (百万円)	53,471	109.2
保守サービス (百万円)	11,500	118.7
その他 (百万円)	15,262	101.8
合計 (百万円)	116,174	103.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、雇用情勢の改善や個人消費の回復等を伴う世界経済の成長基調への転換時期が不透明ではありますが、中国などの新興国経済の成長、欧米先進国の景況感の改善等により、一部に明るい兆しが見え始めています。また、医療を取り巻く環境につきましては、日本や欧米等の先進国における高齢化の進行、予防医療の拡充に加え、新興国における医療環境整備が継続して進められるなど、検査の需要は底堅いと予想されます。

こうした中、当社グループでは、ヘルスケアテストング領域におけるリーディングカンパニーを目指し、成長に向けた3つの基本戦略「グローバルニッチNo. 1」、「アジアフォーカス」、「ライフサイエンスフォーカス」に基づき、日本、米州、欧州、中国及びアジア・パシフィックの5つの地域において、地域特性に応じたソリューションビジネスの推進、品揃えの充実、販売・サービス体制の拡充等を進めてまいります。また、平成21年12月に「中国診断薬開発センター」を開設し、成長が期待される中国市場のニーズに合致した診断薬製品の早期開発などを行ってまいります。

なお、基本戦略の推進における重要な課題は、次のとおりであります。

#### (1) ヘマトロジーにおける成長の持続

ヘマトロジー検査市場におけるグローバルNo. 1のポジションをより強固にするため、世界最大規模のヘマトロジー検査市場である米国でのシェア拡大に取り組んでまいります。また、アジア、中東、東欧、中南米などの新興国市場では、ブランド認知の向上と自社拠点の拡大を進めてまいります。

#### (2) ノンヘマトロジー分野\*における成長の加速

ヘマトロジーに次ぐ成長の柱として、ノンヘマトロジー分野でのプレゼンスを向上するため、凝固検査分野及び尿検査分野では当社独自の事業展開に加え、アライアンスを活用したグローバルな事業展開を推進してまいります。また、日本を含むアジア地域においては、免疫検査・生化学検査分野など幅広い分野でのソリューション提案を拡充してまいります。

\* ノンヘマトロジー分野：血液凝固検査、免疫検査、尿検査、生化学検査等のヘマトロジー以外の検体検査分野

#### (3) ライフサイエンスの事業化の推進

平成20年度に国内で初めて保険適用されるに至りましたOSNA法\*による乳がんリンパ節転移検査を、日本及び欧州に加えて、米国等世界の主要な国々への市場導入を行ってまいります。また、OSNA法の他がん種への適用拡大を進めるとともに、子宮頸がんスクリーニング検査等の画期的な技術の確立に取り組むなど、今後も対象市場、製品ポートフォリオの拡大を図り、ライフサイエンスの事業化を推進してまいります。

\* OSNA法：生体組織から遺伝子(mRNA)を精製することなく迅速に増幅する技術

#### (4) 研究開発の強化

技術志向の企業としてさらなる研究開発の強化に取り組み、平成20年に竣工いたしました「テクノパーク」を活用して、血液疾患やがん、糖尿病等の疾病に着目した新たな検査技術の確立に取り組めます。さらに、プロダクトフロー\*の改善等により、研究開発のスピードアップを図ってまいります。

\* プロダクトフロー：事業戦略及び技術戦略に基づいた技術の獲得、商品の企画、開発、生産及び市場導入までの一連のフロー

#### (5) 企業体質の強化

今後ますます厳しくなる競争を勝ち抜く企業へと体質強化を図るため、コストダウンと効率性向上への取り組みを推進してまいります。そして、商品の省資源化や軽量化等により、環境負荷の低減と製造コストや物流費などの削減を同時に実現してまいります。また、グローバルに拡大を続けるグループの経営管理を強化するため、グローバルERPを活用した経営情報の共有や、事業及び規模の拡大に対応したリスクマネジメント体制の強化を進めてまいります。さらに、今後のグループの発展に向けて、変革をリードする人材の育成と働きがいのある企業を目指し、人材育成を基軸とした人事制度の再構築を行ってまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 海外売上高について

当社グループは検体検査に関連する製品及び関連するサービスを提供する「ヘルスケア事業」を主たる事業としております。また、当社グループは海外関係会社及び代理店を経由して海外へ販売を行っており、連結売上高に占める海外売上高の比率は平成20年3月期67.5%、平成21年3月期68.0%、平成22年3月期68.3%、と年々増加しております。このため、為替予約等によるリスクヘッジを実施しておりますが、当社グループの経営成績及び財政状態は為替変動による影響を受けております。

##### (2) 医療制度改革の影響について

国内においては、急速な少子高齢化、医療技術の進歩、患者の医療の質に対する要望の高まり等、医療を取り巻く環境変化を背景に、医療費を適正化し質の高い医療サービスを効率的に提供するための医療制度改革が継続して進められておりますが、当社グループの経営成績及び財政状態は、このような医療制度改革の影響を受ける可能性があります。

当社グループは、今後も医療費の適正化政策が継続し、病院経営の効率化や医療の高度化・新たな検査への対応が求められる環境下で、がんの確定診断等のライフサイエンスの事業化を進める一方、検体検査機器、検体検査試薬、IT、サービス&サポートを合わせたトータルソリューションを提供し、多様化するニーズにきめ細かく対応できるよう努めております。

##### (3) 製品の品質について

当社グループが供給する検体検査機器製品及び診断薬製品等には高い信頼性が要求されるため、万全の品質管理体制を敷いて、製品の品質確保に取り組んでおります。

しかしながら、万が一製品に品質問題が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

そのため、薬事法、ISO13485など各国の法令・国際規格等に準拠する品質を維持するための仕組みの整備・運用はもとより、国内外の市場及び社内からの品質情報を日々監視し、設計品質向上につながる技術情報の蓄積、量産開始・市場導入前の品質チェックの徹底に取り組んでおります。

##### (4) 製品の安定供給について

当社グループでは、検体検査機器製品及び診断薬製品等を世界150カ国以上に供給しており、市場への製品の安定的供給に向けた社内の整備を行っております。

それらの製品に使われる原材料は国内約300社、海外約50社より調達しておりますが、サプライヤーの事業停止、原材料の供給停止等により調達が困難になる場合や、製品への環境規制等により安定的供給が困難になる場合も想定されます。

そのため、サプライヤーとのコミュニケーションの強化、サプライヤー・関係会社との双方向による情報共有、診断薬製品においてはグローバルな供給体制の構築等の取り組みを行っております。また、製品への環境規制については、専任の対応プロジェクトを発足し、規制毎の要求事項、優先順位に応じた対応を進めております。

##### (5) 情報システム利用におけるリスク対策について

当社グループでは、情報伝達や基幹業務支援、稟議等の決裁手続きに各種情報システムを導入しており、事業上の情報の多くはネットワークを通じて行っております。

そのため、情報システムやネットワーク回線の障害、あるいはコンピュータウィルスや外部からの情報システムへの侵入等による業務への影響を最小限に抑えるために、ネットワークの二重化や日常における運用管理の徹底、ウィルスゲートウェイの設置等によるセキュリティ対策のほか、厳格なユーザー管理や指紋認証装置によるアクセス制御などの内部統制の強化に取り組んでおります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 販売提携契約

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	契約期間
シスメックス株式会社	シーメンスヘルスケア・ダイアグノスティクス社	米国	血液凝固検査装置及び試薬の相互供給、販売、サービスに関する提携	自 平成7年7月1日 至 平成25年12月31日
シスメックス株式会社	ロシュ・ダイアグノスティクス社	スイス	血液分析装置及び関連製品の販売、サービスに関する提携	自 平成19年9月1日 至 平成29年3月31日

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、臨床検査の総合サプライヤーを目指して、常に最先端技術に対する積極的な挑戦と信頼性を追求しながら新たな診断技術の研究開発に取り組み、顧客の幅広いニーズを先取りした製品の開発を進めております。また、トータル・ソリューション・プロバイダーをコンセプトとして掲げ、検体検査機器のみならず検体検査試薬及び臨床検査情報システムを含む一貫した製品開発に取り組んでおります。当連結会計年度においては、以下の商品の開発を完了し、市場導入を果たしました。

### (1) 全自動免疫測定装置HISCL-2000i用検査試薬発売

全自動免疫測定装置HISCL-2000i用検査試薬のうち、がんの早期発見や治療に有用な腫瘍マーカーとして、前立腺がんの腫瘍マーカー「HISCL PSA試薬」、肝臓がん、消化器系がんの腫瘍マーカー「HISCL AFP試薬」「HISCL CEA試薬」を発売いたしました。また、感染症の検査試薬として、B型肝炎の診断を補助する「HISCL HBeA g 試薬」「HISCL HBeA b 試薬」を発売いたしました。

### (2) 鳥由来インフルエンザウイルス核蛋白検出試薬（研究用）を発売

平成21年11月13日に約10分で鳥インフルエンザウイルスを検出できるキットとして「鳥由来インフルエンザウイルス核蛋白検出試薬」（研究用試薬）を研究機関向けに発売いたしました。これまで鳥インフルエンザウイルスとヒトインフルエンザウイルスの区別には、遺伝子増幅法等を用いた特殊な分析装置及び技術が必要でありましたが、本キットを用いることにより、前処理した検体を試験紙に滴下するだけで、約10分間で鳥インフルエンザウイルスのみを簡易かつ迅速に検出することが可能となりました。

当社グループの研究開発は、「血液疾患及び免疫疾患」、「がん」、「慢性疾患」、「感染症」の4つの領域を対象にしています。細胞を検出するフローサイトメトリー技術、遺伝子を増幅、検出する直接遺伝子増幅技術やDNAチップ技術、抗体検査のための化学発光酵素免疫測定技術やクロマト技術、測定により得られた結果から病態をシミュレーションするシステムバイオロジー技術などを技術プラットフォームとして、疾患の早期発見、患者個々に最適な治療の選択を可能とする価値の高い診断技術の創出を目指しています。

研究開発活動は、臨床検査分野ならびにライフサイエンス分野を中心に、中央研究所、診断システム開発本部及び診断薬開発本部が主に推進しています。研究開発機能の総合力強化のために、研究開発企画本部が研究開発全般における技術戦略の立案、商品企画力の強化と戦略に基づく経営資源配分の最適化を図っております。知的財産本部は各研究開発部門と連携し、出願戦略の策定と実践、発明の発掘活動、第三者の知的財産権の調査を行っております。

平成21年12月に希森美康生物科技（無錫）有限公司内に、免疫検査分野の新規参入を進めるため、中国診断薬開発センターを開設しました。中国でニーズの高い肝炎マーカー及びがんマーカーなど免疫検査分野の診断薬を中心に開発を進めていくとともに、地元大学病院などと共同研究を通じて中国での臨床評価を円滑に行い、中国での質の高い医療の実現に貢献していきます。

また、平成22年2月にオンコリスバイオファーマ株式会社と共同で研究開発を進めてきた、生きたがん細胞内で増殖するウィルスを使用して、血液中に存在するがん細胞を発光させて検出する技術に関しての共同研究を国立がんセンター東病院の研究グループと開始しました。今後、胃・大腸・食道・肝臓・膵臓がんを対象に血液中のがん細胞を検出できるかどうかを確認した上で、それぞれのがんに対し、臨床有用性の検証を実施していく予定です。

当連結会計年度における研究開発費の総額は11,238百万円となっています。また、平成22年3月31日現在取得の工業所有権の総数は3,048件（海外を含む）となっております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に関する重要な会計方針及び見積りについては、「第5 [経理の状況]」の連結財務諸表における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますので、ご参照下さい。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は前期比4,332百万円増加（3.9%増）の116,174百万円、営業利益は前期比574百万円増加（3.8%増）の15,708百万円、経常利益は前期比2,786百万円増加（21.5%増）の15,772百万円、当期純利益は前期比1,750百万円増加（21.8%増）の9,764百万円となりました。また、自己資本比率は純資産の増加により前連結会計年度の66.8%から当連結会計年度は71.5%へ増加しました。また、ROA（総資産経常利益率）は前連結会計年度の11.4%から当連結会計年度は13.2%へと上昇しましたが、総資産回転回数は前連結会計年度の0.98回から当連結会計年度は0.97回へわずかに低下しました。一方、ROE（自己資本利益率）は前連結会計年度の10.1%から当連結会計年度は11.8%と上昇しました。

#### ① 売上高

当連結会計年度は、国内販売については、厳しい市場環境の中、ソリューション提案を引続き推進した結果、血球計数検査分野を中心に検体検査機器の設置台数増加により試薬売上が伸長するなど堅調に推移しました。一方、海外販売については、販売・サービス体制の整備、顧客の要望を満たすソリューション提案が奏功し、検体検査試薬売上が伸長し、各国現地通貨ベースで概ね順調に推移しました。その結果、売上高は前連結会計年度に比べて4,332百万円増加（3.9%増）の116,174百万円となりました。国内での売上高は36,820百万円と992百万円の増加（2.8%増）となり、海外での売上高は79,354百万円と3,339百万円の増加（4.4%増）となった結果、海外売上高比率は68.3%（前連結会計年度は68.0%）となりました。

海外の地域別では、米州が23,622百万円（前期比208百万円増、0.9%増）、欧州が36,494百万円（前期比1,041百万円増、2.9%増）、中国が11,843百万円（前期比1,732百万円増、17.1%増）、アジア・パシフィックが7,393百万円（前期比357百万円増、5.1%増）となりました。

為替の影響は、米ドルの期中平均レートが前連結会計年度の100.52円から当連結会計年度は92.85円へ7.67円の円高になり1,818百万円の減収、ユーロの期中平均レートが前連結会計年度の143.50円から当連結会計年度は131.15円へ12.35円の円高になり2,685百万円の減収となり、その他の通貨の影響と合わせて7,071百万円の減収となりました。

#### ② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前期比1,642百万円増加（4.0%増）の42,480百万円となり、売上原価率は、36.6%（前期比0.1ポイント上昇）となりました。

販売費及び一般管理費は、販売代理店2社を子会社化するなど欧州における販売体制を強化したこと等により、前期比2,115百万円増加（3.8%増）の57,985百万円となりました。また、売上高に対する比率は前連結会計年度の50.0%から49.9%へと0.1ポイント低下いたしました。

#### ③ 損益の状況

営業利益は、増収効果により、前期比574百万円増加（3.8%増）の15,708百万円となり、当連結会計年度の売上高営業利益率は、前連結会計年度と変わらず13.5%となりました。なお、為替の影響は、前連結会計年度と比較して4,175百万円の減益要因となりました。

経常利益は、為替差損が前期比1,974百万円減少（88.6%減）の253百万円となったこと等により、前期比2,786百万円増加（21.5%増）の15,772百万円となりました。

当期純利益は、投資有価証券評価損が376百万円発生したこと、法人税等合計が前期比1,252百万円増加（29.1%増）の5,558百万円となったこと等により、前期比1,750百万円増加（21.8%増）の9,764百万円となりました。

#### ④ 研究開発費

商品ポートフォリオ充実のための新商品の開発とともに、今後成長が期待されるライフサイエンス分野への研究開発を積極的に推進し、研究開発費の総額は、前期比466百万円増加（4.3%増）の11,238百万円となりました。また、売上高に対する比率は、前連結会計年度の9.6%から9.7%へと0.1ポイント上昇しました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループが事業を展開していく上で、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性のある事項については、「第2 [事業の状況]」の「4 [事業等のリスク]」に記載しておりますので、ご参照下さい。

(4) 経営戦略の現状と見通し

① 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来の経営基本方針である「3つの安心」の価値観を受け継ぎ、内外環境変化に適応するために発展的に再定義した新たな企業理念「Sysmex Way」を平成19年4月1日に制定いたしました。また、これに基づき、お客様、従業員、取引先、株主、社会に対する提供価値を示した「行動基準」を併せて制定いたしました。

Sysmex Way	
Mission	ヘルスケアの進化をデザインする。
Value	私たちは、独創性あふれる新しい価値の創造と、人々への安心を追求し続けます。
Mind	私たちは、情熱としなやかさをもって、自らの強みと最高のチームワークを発揮します。

これからのシスメックスグループの進むべき方向性と大切にすべき価値観を表した「Sysmex Way」をグループ全体で実践し、社会からのより厚い信頼とさらなる飛躍を目指します。

② 目標とする経営指標

グループ中期経営計画におきまして、平成24年3月期を最終年度として、連結売上高 1,400億円、連結営業利益 185億円を達成することを目指します。

③ 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループの中長期的な経営戦略と対処すべき課題については、「第2 [事業の状況]」の「3 [対処すべき課題]」に記載しておりますので、ご参照下さい。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資金調達と流動性マネジメント

運転資金は必要に応じて短期銀行借入等で調達しております。各連結子会社については、運転資金確保のために必要に応じて銀行借入を行っていますが、国内の関係会社については、平成15年10月より当社と各社との資金決済にCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入し、資金の調達・運用を一元化して効率化を図っております。

また、当社は、現在、株式会社格付投資情報センター（R&I）よりA（シングルAフラット）の発行体格付を取得しており、毎年レビューを受けて格付を更新しております。高い格付は資本市場から資金調達する際の調達コストを低減するだけでなく、ステークホルダーや世間一般からの信用向上にも貢献します。今後も格付を維持・向上していくために、売上高・利益と資産及び負債・資本のバランスに考慮してまいります。

設備投資等の長期資金需要に関しては、投資回収期間とリスクを勘案したうえで調達方法を決定しております。なお、当連結会計年度は、設備投資及び研究開発活動等の資金について、主に営業活動の結果得られた資金から充当しております。

② 財政の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて2,180百万円増加し、120,702百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が4,376百万円増加、受取手形及び売掛金が1,594百万円減少したこと等によるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末と比べて5,105百万円減少し、33,565百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が6,132百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて7,285百万円増加し、87,136百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が7,155百万円増加したこと等によるものであります。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の66.8%から4.7ポイント増加して71.5%となりました。

③ キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの分析については、「第2 [事業の状況]」の「1 [事業等の概要]」の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しておりますので、ご参照下さい。

④ 設備投資額と減価償却費

設備投資（建設仮勘定を含む有形固定資産への投資）は、前期比4,800百万円減少（51.4%減）の4,540百万円となりました。

この主な要因は、前連結会計年度には、研究開発拠点である「シスメックス テクノパーク」の建設等に係る設備投資5,045百万円がありましたが、当連結会計年度にはないこと等であります。

また、減価償却費は、前期比156百万円減少（2.2%減）の7,034百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社は、急速な事業環境の変化に対応し、競争上の優位性をより強固にするため、生産能力の増強、新たな技術基盤の構築、既存事業における販売・サービス体制の強化などに積極的に投資を行っております。

当連結会計年度に実施いたしました当社グループの設備投資の総額は、4,540百万円であります。その主な内容は、海外市場での事業拡大に伴う海外子会社における販売促進用設備等の拡充によるものであります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
テクノパーク (神戸市西区)	研究開発 設備	10,133	16	1,345	4,187 (72,441.95)	—	15,682	544 (41)
研究開発センター (神戸市西区)	研究開発 設備他	310	0	9	1,073 (12,619.02)	—	1,394	— (—)
加古川工場 (兵庫県加古川市)	生産設備	627	140	267	62 (5,498.50)	—	1,097	77 (161)
ソリューション センター (神戸市西区)	その他の 設備	269	0	383	— (—)	2	655	264 (24)
本社 (神戸市中央区)	その他の 設備	119	—	130	— (—)	11	261	201 (8)

##### (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
シスメックス 国際試薬(株)	本社・西神工場 (神戸市西区)	生産設備他	1,278	391	156	1,334 (14,559.39)	18	3,178	92 (87)
シスメックス 国際試薬(株)	小野工場 (兵庫県小野市)	生産設備	935	514	59	750 (29,778.95)	—	2,260	41 (37)

## (3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
シスメックス アメリカ インク	本社 (米国 イリノイ州)	その他の設備	53	6	878	— (—)	942	1,880	491 (9)
シスメックス ドイチュラント ゲーエムベーハー	本社 (ドイツ ノーデル シュタット市)	その他の設備	—	—	1,285	— (—)	598	1,883	210 (—)
シスメックス リエージェンツ アメリカ インク	本社・工場 (米国 イリノイ州)	生産設備他	536	336	7	— (—)	—	881	17 (7)
シスメックス ヨーロッパ ゲ ーエムベーハー	本社 他 (ドイツ ノーデル シュタット市他)	生産設備他	313	289	116	23 (14,890.00)	—	743	134 (—)
シスメックス フランス エス エー エス	本社 (フランス ビルパ ンテ市)	その他の設備	—	2	690	— (—)	—	693	68 (1)
シスメックス ユーケー リミ テッド	本社 (英国 ミルトンキ ーンズ市)	その他の設備	2	0	332	— (—)	—	336	85 (—)

- (注) 1. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。  
2. 現在休止中の主要な設備は、ありません。  
3. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

## (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料又はリース料 (百万円)
東京支社(東京都品川区) 他6支店・12営業所	販売促進用設備他 (リース)	87
東京支社(東京都品川区) 他6支店・12営業所	事務所等 (注) 1.	487
本社 (神戸市中央区)	事務所等 (注) 2.	183

(注) 1. 賃借 (面積 9,519.81㎡)

2. 賃借 (面積 3,708.79㎡)

## (2) 国内子会社

特記すべき事項はありません。

## (3) 在外子会社

特記すべき事項はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、経済情勢、市場動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定にあたっては当社が全体の調整を図っております。

なお、当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	149,672,000
計	149,672,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,353,708	51,385,308	(株)東京証券取引所 市場第一部 (株)大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	51,353,708	51,385,308	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	256	168
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	51,200	33,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,685	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,685 資本組入額 842.5	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、当社もしくは当社子会社の取締役または従業員の地位を失った後も、2年間に限り新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権の割当てを受けた者が自己都合により退職した場合または懲戒処分により退職した場合は、その後新株予約権を行使することができない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	対象者の相続人は、新株予約権を行使することができない。新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 平成17年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成17年11月18日付けで1株を2株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年7月13日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	6,777	6,637
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	677,700	663,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,650	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年7月30日 至 平成27年7月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,650 資本組入額 2,325	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、新株予約権者が当社もしくは当社子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合および従業員を定年により退職した場合は、退任および退職後2年間に限り新株予約権を行使できるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者の相続人は、新株予約権を行使することができない。新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社の取締役に対する発行に関しては、平成19年6月22日開催の当社第40回定時株主総会において取締役に對するストック・オプションのための報酬等として承認された新株予約権の個数、内容及び金額の総額の範囲内で行うものです。

2. 5名退職により、新株予約権の数82個と新株予約権の目的となる株式の数8,200株は失効しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年11月18日 (注) 1.	25,002	50,005	—	7,954	—	12,113
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 2.	649	50,654	546	8,501	546	12,659
平成19年4月1日 (注) 3.	370	51,025	—	8,501	1,706	14,366
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注) 4.	177	51,203	149	8,651	149	14,516
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注) 5.	40	51,243	34	8,685	34	14,550
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注) 6.	110	51,353	139	8,824	139	14,690

(注) 1. 平成17年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成17年11月18日付けで1株を2株とする株式分割を行ったことによるものであります。

2. ストック・オプションとしての新株予約権の行使による増加であります。

3. 平成19年4月1日付けで行った株式会社シーエヌエー（現 シスメックスCNA株式会社）との株式交換によるものであります。

発行価額 1,706,937,024円

資本組入額 なし

4. ストック・オプションとしての新株予約権の行使による増加であります。

5. ストック・オプションとしての新株予約権の行使による増加であります。

6. ストック・オプションとしての新株予約権の行使による増加であります。

7. 平成22年4月1日から平成22年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が31千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ54百万円増加しております。

(参考) 形式上の存続会社である東亜医用電子株式会社（本店：神戸市西区）についての記載

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成6年4月1日	18,709 △60	18,709	1,492 △3	1,492	1,416	1,416

(注) 株式の額面金額を変更するため、実質上の存続会社である当社と合併

合併比率 10 : 1

[東亜医用電子株式会社（本店：神戸市西区）株式（1株の額面金額50円）10株：当社株式（1株の額面金額500円）1株]

減少金額は合併による自己株式60千株の無償消却

## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	59	23	72	328	3	5,837	6,322	—
所有株式数 （単元）	—	122,003	1,300	45,357	161,119	4	182,621	512,404	113,308
所有株式数の 割合（%）	—	23.81	0.25	8.85	31.45	0.00	35.64	100.00	—

- （注） 1. 自己株式99,726株は、「個人その他」に997単元、「単元未満株式の状況」に26株含まれております。  
 2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,811	9.37
中谷 忠子	神戸市須磨区	4,003	7.80
中谷 正	神戸市須磨区	2,995	5.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,677	5.21
有限会社中谷興産	神戸市須磨区前池町6丁目2-12	2,574	5.01
ザ チューズ マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス ア カウント (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行決済営業 部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND  (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,700	3.31
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2丁目7-9 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	1,610	3.14
家次 和子	神戸市北区	1,531	2.98
和田 妙子	兵庫県姫路市	1,531	2.98
井谷 憲次	兵庫県芦屋市	1,250	2.43
計		24,686	48.07

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、4,811千株であります。
2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、2,677千株であります。
3. 株式会社三菱東京UFJ銀行他4社の共同保有者から、平成22年1月18日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、2,272千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、株式会社三菱東京UFJ銀行他4社の共同保有者の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。
- |         |                        |
|---------|------------------------|
| 大量保有者   | 株式会社三菱東京UFJ銀行他4社の共同保有者 |
| 保有株券等の数 | 株式 2,272,800株          |
| 株券等保有割合 | 4.43%                  |
4. キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー他5社の共同保有者から、平成22年3月15日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、7,571千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー他5社の共同保有者の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。
- |         |                                  |
|---------|----------------------------------|
| 大量保有者   | キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー他5社の共同保有者 |
| 保有株券等の数 | 株式 7,571,200株                    |
| 株券等保有割合 | 14.75%                           |

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 99,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 51,140,700	511,407	—
単元未満株式	普通株式 113,308	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	普通株式 51,353,708	—	—
総株主の議決権	—	511,407	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
シスメックス株式会社	神戸市中央区 脇浜海岸通1 丁目5番1号	99,700	—	99,700	0.19
計	—	99,700	—	99,700	0.19

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成16年6月25日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、平成16年6月25日第37回定時株主総会終結後に在任する取締役及び平成16年6月25日に在籍する従業員の一部に対して付与することを、平成16年6月25日の第37回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10 当社従業員 169 当社完全子会社取締役 8 当社完全子会社従業員 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併または株式交換もしくは株式移転を行う場合、当社は必要と認める発行価額の調整を行う。

会社法に基づき、平成19年6月22日第40回定時株主総会終結後に在任する取締役及び平成19年6月22日に在籍する従業員の一部に対して付与することを、平成19年6月22日の第40回定時株主総会及び平成19年7月13日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年7月13日										
付与対象者の区分及び人数（名）	<table> <tr> <td>当社取締役</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>当社執行役員</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>当社子会社取締役</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>当社子会社従業員</td> <td>42</td> </tr> </table>	当社取締役	9	当社執行役員	8	当社従業員	144	当社子会社取締役	18	当社子会社従業員	42
当社取締役	9										
当社執行役員	8										
当社従業員	144										
当社子会社取締役	18										
当社子会社従業員	42										
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。										
株式の数（株）	同上										
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上（注）										
新株予約権の行使期間	同上										
新株予約権の行使の条件	同上										
新株予約権の譲渡に関する事項	同上										
代用払込みに関する事項	—										
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—										

（注） 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が他社を吸収合併もしくは他社と新設合併を行う場合、または他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,840	8,424,670
当期間における取得自己株式	386	2,170,220

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	95	329,650	—	—
保有自己株式数	99,726	—	100,112	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡請求による売渡しによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、安定的な高成長を持続させるための研究開発や設備投資に充当する内部留保と、収益性の向上に伴う株主に対する利益還元との適正なバランスを確保することを目指しております。株主還元については、継続的な安定配当に留意するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うという基本方針のもと、連結業績と配当性向を勘案し配当を行ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記の基本方針及び当期の業績を勘案のうえ、1株につき56円の配当（うち中間配当25円）を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は69.1%（連結では29.4%）となりました。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、競争力の高い製品開発やグローバルな事業戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月5日 取締役会決議	1,279	25.00
平成22年6月25日 定時株主総会決議	1,588	31.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	8,500 □5,420	5,370	5,150	5,000	5,660
最低(円)	5,430 □3,840	4,060	3,500	2,355	2,760

(注) 1. 事業年度別最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. □印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	4,170	5,030	5,280	5,360	5,590	5,660
最低(円)	3,560	3,930	4,680	4,725	5,010	5,240

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		家次 恒	昭和24年9月17日生	昭和48年4月 株式会社三和銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 昭和61年9月 当社取締役就任 平成2年3月 当社常務取締役就任 平成8年2月 当社代表取締役就任（現任） 平成8年4月 当社専務取締役就任 平成8年6月 当社取締役社長就任（現任）	(注) 3	96
取締役		雪本 賢一	昭和22年11月16日生	昭和43年5月 東亜特殊電機株式会社（現ティーオーエー株式会社）入社 昭和47年2月 当社入社 昭和63年5月 当社経営企画室長 平成2年5月 当社取締役就任 平成5年4月 当社海外本部長 平成8年6月 当社常務取締役就任 平成10年4月 当社専務取締役就任 平成14年6月 国際試薬株式会社（現シスメックス国際試薬株式会社）代表取締役社長就任 平成17年4月 当社取締役専務執行役員就任（現任） 平成19年4月 シスメックス国際試薬株式会社取締役会長就任（現任）	(注) 3	36
取締役		林 正好	昭和23年6月11日生	昭和42年4月 東亜特殊電機株式会社（現ティーオーエー株式会社）入社 昭和47年2月 当社入社 平成5年4月 当社システム事業推進室長 平成8年4月 当社事業推進室長 平成9年4月 当社事業推進本部長 平成9年6月 当社取締役就任 平成17年4月 当社取締役執行役員就任 平成19年4月 当社取締役常務執行役員就任（現任）	(注) 3	31
取締役		大東 重則	昭和24年2月16日生	昭和46年4月 東亜特殊電機株式会社（現ティーオーエー株式会社）入社 昭和47年2月 当社入社 平成4年4月 当社商品開発本部長 平成9年4月 当社開発本部長 平成9年6月 当社取締役就任 平成17年4月 当社取締役執行役員就任 平成19年4月 当社品質保証本部長 平成21年4月 当社取締役常務執行役員就任（現任）	(注) 3	21
取締役		中島 幸男	昭和25年7月30日生	昭和48年4月 当社入社 平成8年4月 当社経営企画室長 平成9年4月 当社経営企画本部長 平成11年6月 当社取締役就任 平成17年4月 当社取締役執行役員就任 平成21年4月 当社取締役常務執行役員就任（現任）	(注) 3	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		田村 幸嗣	昭和26年10月9日生	昭和51年4月 アルプス電気株式会社入社 平成元年5月 株式会社村田製作所入社 平成2年9月 当社入社 平成8年6月 当社海外本部長 平成13年6月 当社取締役就任 平成15年4月 当社IT事業戦略室長就任 平成17年4月 当社取締役執行役員就任 平成21年4月 当社取締役常務執行役員就任(現任)	(注) 3	12
取締役		尾辺 和也	昭和30年8月25日生	昭和54年4月 テルモ株式会社入社 平成3年4月 当社入社 平成8年4月 トーアメディカルエレクトロニクス(ヨーロッパ)ゲーエムベーハー(現シスメックスヨーロッパゲーエムベーハー)社長 平成13年4月 当社海外本部副本部長 平成13年10月 新規事業本部副本部長兼海外本部副本部長 平成14年10月 シスメックスコーポレーションオブアメリカ(現シスメックスアメリカインク)会長 平成17年4月 当社執行役員シスメックスアメリカインク副会長兼CEO 平成21年6月 当社取締役執行役員就任(現任)	(注) 3	6
取締役		渡辺 充	昭和31年6月24日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年4月 新規事業本部長 平成17年4月 当社執行役員研究開発企画本部長 平成21年6月 当社取締役執行役員就任(現任)	(注) 3	13
常勤監査役		小林 晴美	昭和24年6月4日生	昭和49年3月 当社入社 平成8年10月 当社技術サービス本部長 平成11年4月 当社カスタマーサポート本部長 平成16年4月 トーアメディカル株式会社(現シスメックスTMC株式会社)取締役社長就任 平成20年4月 当社管理本部担当役員付 平成20年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 2	8
常勤監査役		宮内 利幸	昭和25年4月18日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年4月 国際試薬株式会社(現シスメックス国際試薬株式会社)試薬生産本部長 平成17年6月 同社取締役就任 平成18年4月 同社常務取締役就任 平成20年4月 当社管理本部担当役員付 平成20年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 2	12
監査役		藤岡 弘	昭和17年3月8日生	昭和43年7月 東亜特殊電機株式会社(現ティーオーエー株式会社)入社 平成2年6月 同社取締役就任 平成12年10月 同社常務取締役就任 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	—
監査役		稲益 勇	昭和17年4月16日生	昭和40年7月 東亜特殊電機株式会社(現ティーオーエー株式会社)入社 平成4年6月 同社取締役就任 平成10年6月 同社常務取締役就任 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 2	—
計						256

(注) 1. 監査役藤岡弘及び稲益勇は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成21年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

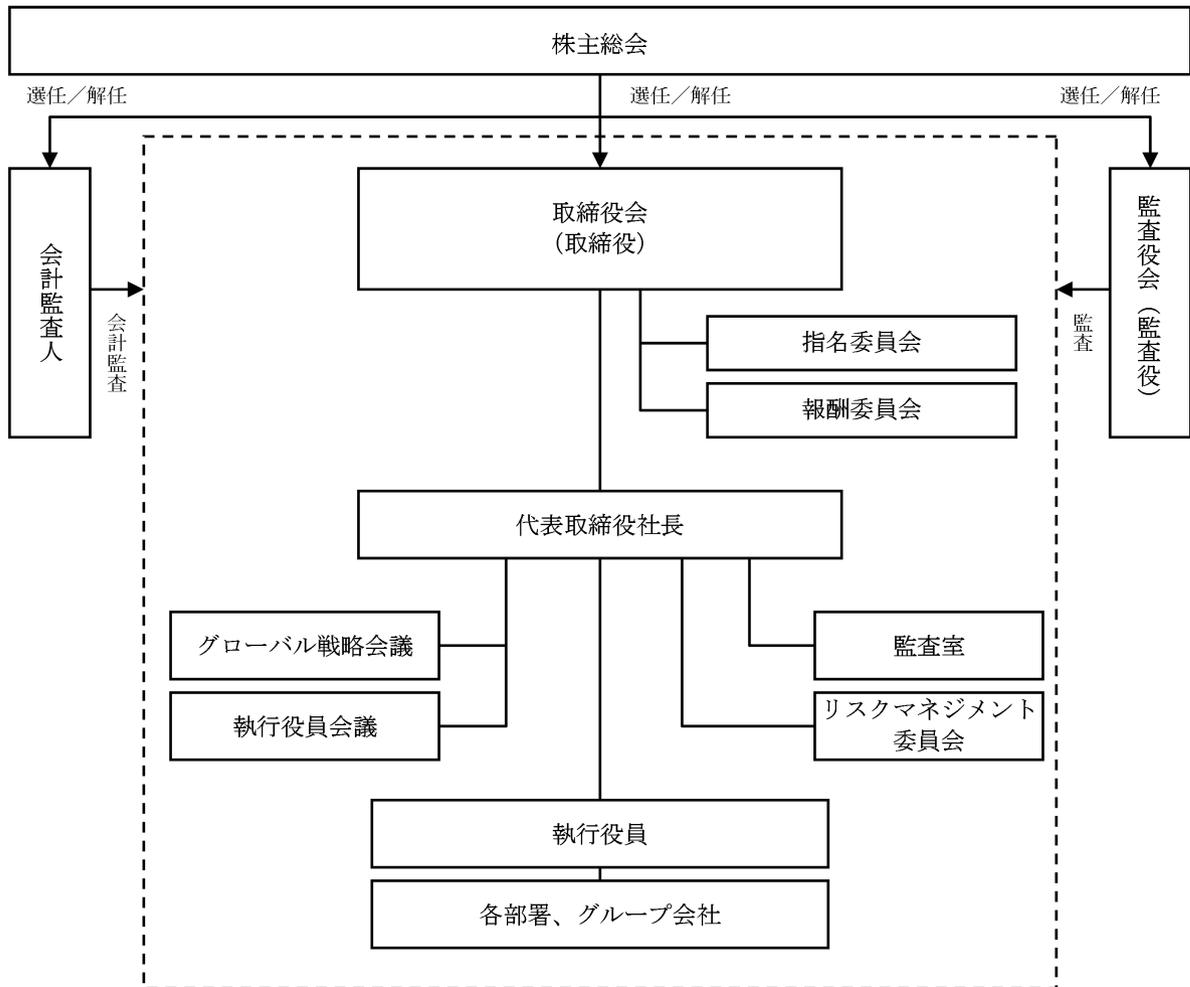
## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) 企業統治の体制

##### ① 企業統治の体制の概要

当社はコーポレート・ガバナンスの体制として監査役制度を採用しており、現在の経営体制は、取締役8名、監査役4名（うち社外監査役2名）、執行役員14名（うち取締役兼任7名）にて構成されております。当社では、業務執行の意思決定スピードを高め、事業環境の変化に迅速に対応するため、平成17年4月から執行役員制度を導入しております。



取締役会は取締役8名で構成し、経営に関する重要事項を審議するため、1か月に1回の定期取締役会と必要に応じて臨時取締役会を開催します。

グローバル戦略会議は取締役社長と役付執行役員及び担当執行役員で構成し、グループの経営の方向性や重要な戦略上の課題を審議するため、基本的に毎月1回開催します。

執行役員会議は取締役社長、役付執行役員、執行役員で構成し、取締役社長の意思決定のための諮問機関としてグループの業務全般にわたる重要事項を審議するため、基本的に毎月1回開催します。

グループ経営報告会は取締役社長、役付執行役員、執行役員及び海外地域統括責任者、部門責任者で構成し、グループの業務執行に関する重要な活動の進捗報告を行うため、基本的に3か月に1回開催します。

この他、機能横断的な問題解決を図るために、部門責任者で構成する経営推進会議を毎月1回開催します。

##### ② 企業統治の体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題の一つとして位置づけており、経営の健全性、透明性を高め、経営スピード及び経営効率を向上させるため、現状の体制を採用しております。

### ③ 内部統制システムの整備状況

当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制については、平成18年5月11日の取締役会にて決議しておりますが、その後の状況の変化を鑑み、一部体制の見直しを図り、平成19年5月18日の取締役会にて内容を一部変更して決議しております。決議内容は以下のとおりであります。

#### ・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令遵守とともに、高い倫理観に基づいた正々堂々とした事業活動を行うことをコンプライアンスの定義としており、以下のとおり、その体制を整備します。

コンプライアンス違反を社会的信用を失墜させる最も重要なリスクととらえ、グループを含めた全社のリスク管理体制の下でグループのコンプライアンスを推進・強化します。また、役職員への教育・研修を通じてコンプライアンスを徹底するとともに、内部通報制度による法令または定款違反行為の早期発見と是正及び内部監査部門によるコンプライアンス体制の監査等を行います。

#### ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の業務執行に係る情報を文書管理規程に従い、適切に保管及び管理し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持します。

#### ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理に関する全社的な体制を整備するため、リスク管理に係る規程に則り、グループを含めた全社のリスクを統合的に管理するリスクマネジメント委員会を設置して、想定されるリスクを抽出し、重要リスクを選定して、リスクに応じた責任部門の明確化と対応策の整備により、その軽減等に取り組みます。

#### ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、重要な経営の意思決定並びに会社の業務執行の監督を行う機関として取締役会を位置づけております。また、執行役員制度を導入し、業務執行の意思決定スピードを高め、マネジメント機能を強化することにより、事業環境への迅速な対応を図っております。

業務の運営については、組織規程、職務権限規程、稟議手続規程に基づき、効率的な業務執行を確保するとともに、中期経営計画、年度経営計画を策定し、その進捗状況の定期的な確認と必要な対応を実施します。

#### ・当該会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ各社の全ての役職員に適用されるコンプライアンスコードに則り、グループのコンプライアンスを推進します。また、リスク管理に係る規程に則り、グループ全体のリスク管理体制の整備を図るほか、内部監査部門はグループ全体の内部監査を実施します。

なお、関係会社の経営については、関係会社の経営の主体性を尊重するとともに、関係会社管理規程に基づき、事業内容の定期的な報告及び重要案件に関する事前協議等を実施することによりグループ全体の業務の適正を図ります。

#### ・監査役の職務を補助すべき使用人の設置及びその独立性に関する事項

当社は、監査役の職務を補助する専任の使用人を設けていませんが、重要な拠点、事業所における監査役監査等について、内部監査部門の使用人が監査役と連携して効率的な監査を実施します。

なお、監査役からの求めがある場合には、監査役会に専任の補助使用人を設置します。その場合、取締役は、当該補助使用人の異動等については、監査役会と事前協議を行います。

#### ・監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、法令または定款に違反する事実、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときは、当該事実に関する事項について、監査役会に速やかに報告します。

また、監査役は取締役会等の重要な会議に出席するとともに、稟議書等の重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役、使用人に説明を求めます。

### ④ リスク管理体制の整備状況

平成19年4月にリスク管理に関する全社的な体制を整備するため、グループのリスクマネジメント規程を制定いたしました。この規程に則り、グループを含めた全社のリスクを統括的に管理するリスクマネジメント委員会を設置して、想定されるリスクを抽出し、重要リスクを選定して、リスクに応じた責任部門の明確化と対策の整備により、リスクの軽減等に取り組んでおります。

## (2) 内部監査及び監査役監査の状況

監査室は7名で構成し、内部統制、管理状況及び執行状況をグループの健全な発展という観点から確認・評価を行い、その結果に基づく情報の提供並びに改善・助言・提案等を通じて業務の適正な執行を推進し、グループの健全経営に寄与するように内部監査を行っております。

監査役会は、監査役4名のうち2名を社外監査役として選任しております。監査役は、取締役会及び執行役員会議に出席し、取締役の職務執行を適正に監視できる体制をとっております。また、監査役は、監査室と必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなど連携を密にすることで業務の適正な執行状況を確認・評価しております。今後も、監査役会による法令に基づいた適正な業務執行の監視を行い、経営の健全性を高めてまいります。

なお、会計監査人とは、会計監査計画報告（年次）及び会計監査結果報告（年次）の他、財務報告に係る内部統制監査実施等必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなど連携を密に行っております。

公認会計士監査については、有限責任監査法人トーマツと契約を締結しております。当社グループ全体に対する監査を実施するとともに、会計制度の変更等にも迅速に対応できる環境を整備しております。

また、複数の弁護士事務所と顧問契約を締結しており、重要な事項について必要に応じアドバイスを受ける体制をとっております。

## (3) 社外取締役及び社外監査役

当社は、中立性及び独立性の立場から客観的に監査意見を表明することが期待できる社外監査役を2名選任しております。

コーポレート・ガバナンスにおいて、当該社外監査役による監査が実施されることにより、外部からの経営の監視機能として十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

なお、当社の社外監査役である藤岡弘及び稲益勇と当社との間に資本的関係、取引関係、その他利害関係はありません。

## (4) 役員報酬の内容

### ① 役員区分ごとの役員報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	473	244	26	202	—	10
監査役 (社外監査役を除く)	36	36	—	—	—	2
社外役員	6	6	—	—	—	2

### ② 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額（百万円）				報酬等の総額 (百万円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
家次 恒	取締役	提出会社	59	9	57	—	126

### ③ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、成果責任を明確にした業績連動型の報酬制度であります。取締役の報酬を固定報酬と変動報酬に大別し、固定報酬については役位を基に決定、変動報酬については成果に応じて配分しております。なお、監査役については固定報酬のみであります。報酬額は報酬委員会にて審議した後、取締役会に上程し決定しております。

(5) 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
5銘柄 899百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ティーオーエー(株)	1,457,000	744	経営基盤の強化、安定

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)				
		貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の合計額
	貸借対照表計上 額と取得原価と の差額					減損処理額
非上場株式	—	37	—	—	—	59
上記以外の株式	—	1,214	22	0	169	316

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「貸借対照表計上額と取得原価との差額」は記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報 酬 (百万円)	監査証明業務に基づく 報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報 酬 (百万円)
提出会社	64	3	67	2
連結子会社	—	—	—	—
計	64	3	67	2

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している各国のデロイト トウシュ トーマツに対して、子会社監査費用として支払うべき金額は97百万円であります。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している各国のデロイト トウシュ トーマツに対して、子会社監査費用として支払うべき金額は94百万円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、主に財務報告に係る内部統制構築の指導・助言に関する報酬であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、主に国際取引に関するアドバイス及びコンサルティング業務に係る報酬であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はございませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、また、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な会計処理及び開示を行える体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時に的確な情報を収集するとともに、適正な連結財務諸表等を作成するための社内規程、マニュアル等の整備を行っております。

また、企業会計基準委員会の行う会計基準及び開示書類の作成に関するセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,458	13,835
受取手形及び売掛金	32,101	30,507
リース投資資産	622	1,253
有価証券	104	134
商品及び製品	13,331	13,988
仕掛品	1,252	1,264
原材料及び貯蔵品	3,757	3,524
繰延税金資産	4,600	4,657
前払費用	915	1,063
短期貸付金	2	3
その他	2,005	1,021
貸倒引当金	△530	△384
流動資産合計	67,622	70,870
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	25,507	25,594
減価償却累計額	△9,030	△9,767
建物及び構築物 (純額)	16,476	15,827
機械装置及び運搬具	9,225	6,094
減価償却累計額	△5,027	△4,038
機械装置及び運搬具 (純額)	4,197	2,056
工具、器具及び備品	15,229	22,768
減価償却累計額	△10,752	△14,478
工具、器具及び備品 (純額)	4,476	8,290
土地	7,896	7,897
リース資産	7,570	6,371
減価償却累計額	△4,283	△4,703
リース資産 (純額)	3,286	1,667
建設仮勘定	278	274
有形固定資産合計	36,612	36,013
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,097	1,741
ソフトウェア	3,928	4,236
その他	246	240
無形固定資産合計	5,272	6,218

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1 3,256	※1 3,348
長期貸付金	3	3
繰延税金資産	220	115
長期前払費用	139	317
投資不動産	※2 2,116	※2 2,102
前払年金費用	4	—
その他	3,276	1,715
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	9,014	7,599
<b>固定資産合計</b>	<b>50,899</b>	<b>49,832</b>
<b>資産合計</b>	<b>118,521</b>	<b>120,702</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	11,075	10,233
短期借入金	6,149	16
リース債務	1,520	1,223
未払費用	3,782	4,077
未払法人税等	948	2,447
繰延税金負債	3	3
賞与引当金	2,506	2,936
役員賞与引当金	140	190
製品保証引当金	150	149
その他	7,166	8,309
流動負債合計	33,444	29,587
<b>固定負債</b>		
長期借入金	5	3
リース債務	2,150	805
繰延税金負債	550	681
退職給付引当金	224	639
役員退職慰労引当金	196	160
その他	2,098	1,688
固定負債合計	5,226	3,978
<b>負債合計</b>	<b>38,670</b>	<b>33,565</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,685	8,824
資本剰余金	13,623	13,763
利益剰余金	59,120	66,276
自己株式	△196	△204
株主資本合計	81,233	88,660
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△44	270
繰延ヘッジ損益	—	△13
為替換算調整勘定	△2,006	△2,560
評価・換算差額等合計	△2,050	△2,303
新株予約権	577	666
少数株主持分	89	112
純資産合計	79,850	87,136
負債純資産合計	118,521	120,702

## ②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	111,842	116,174
売上原価	※1 40,838	※1 42,480
売上総利益	71,004	73,694
販売費及び一般管理費	※2, ※3 55,870	※2, ※3 57,985
営業利益	15,134	15,708
営業外収益		
受取利息	140	106
受取配当金	54	52
受取ロイヤリティー	35	31
受取手数料	113	—
投資不動産収入	387	383
その他	202	259
営業外収益合計	934	833
営業外費用		
支払利息	427	213
売上割引	27	29
投資不動産維持費	162	158
持分法による投資損失	45	60
為替差損	2,227	253
その他	191	53
営業外費用合計	3,082	769
経常利益	12,985	15,772
特別利益		
固定資産売却益	※4 98	※4 48
投資有価証券売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	11	65
新株予約権戻入益	—	4
特別利益合計	109	119
特別損失		
固定資産除売却損	※5 386	※5 160
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	15	376
会員権評価損	4	—
たな卸資産評価損	341	—
特別損失合計	747	536
税金等調整前当期純利益	12,347	15,355
法人税、住民税及び事業税	4,071	5,246
過年度法人税等	—	400
法人税等調整額	234	△88
法人税等合計	4,305	5,558
少数株主利益	28	32
当期純利益	8,013	9,764

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
<b>株主資本</b>				
資本金				
前期末残高		8,651		8,685
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）		34		139
当期変動額合計		34		139
当期末残高		8,685		8,824
資本剰余金				
前期末残高		13,588		13,623
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）		34		139
自己株式の処分		1		0
当期変動額合計		35		139
当期末残高		13,623		13,763
利益剰余金				
前期末残高		55,737		59,120
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		△1,972		—
当期変動額				
剰余金の配当		△2,658		△2,609
当期純利益		8,013		9,764
当期変動額合計		5,355		7,155
当期末残高		59,120		66,276
自己株式				
前期末残高		△185		△196
当期変動額				
自己株式の取得		△12		△8
自己株式の処分		1		0
当期変動額合計		△10		△8
当期末残高		△196		△204
株主資本合計				
前期末残高		77,791		81,233
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		△1,972		—
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）		68		279
剰余金の配当		△2,658		△2,609
当期純利益		8,013		9,764
自己株式の取得		△12		△8
自己株式の処分		3		0
当期変動額合計		5,414		7,427
当期末残高		81,233		88,660

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	351	△44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△395	315
当期変動額合計	△395	315
当期末残高	△44	270
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△13
当期変動額合計	—	△13
当期末残高	—	△13
為替換算調整勘定		
前期末残高	610	△2,006
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,617	△553
当期変動額合計	△2,617	△553
当期末残高	△2,006	△2,560
評価・換算差額等合計		
前期末残高	962	△2,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,012	△252
当期変動額合計	△3,012	△252
当期末残高	△2,050	△2,303
新株予約権		
前期末残高	236	577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	341	88
当期変動額合計	341	88
当期末残高	577	666
少数株主持分		
前期末残高	127	89
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37	22
当期変動額合計	△37	22
当期末残高	89	112

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	79,117	79,850
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△1,972	—
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	68	279
剰余金の配当	△2,658	△2,609
当期純利益	8,013	9,764
自己株式の取得	△12	△8
自己株式の処分	3	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,708	△141
当期変動額合計	2,705	7,285
当期末残高	79,850	87,136

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		12,347		15,355
減価償却費		7,225		7,066
のれん償却額		466		566
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△51		441
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△41		49
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△50		△36
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△98		344
前払年金費用の増減額 (△は増加)		△4		—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		102		△144
受取利息及び受取配当金		△194		△159
支払利息		427		213
持分法による投資損益 (△は益)		45		60
投資有価証券売却損益 (△は益)		—		△0
投資有価証券評価損益 (△は益)		15		376
固定資産除売却損		386		160
売上債権の増減額 (△は増加)		△2,334		2,685
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△1,701		△93
仕入債務の増減額 (△は減少)		2,375		△2,073
未払又は未収消費税等の増減額		△467		729
その他		428		△425
小計		18,878		25,116
利息及び配当金の受取額		175		162
利息の支払額		△423		△211
法人税等の支払額		△5,436		△3,838
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,193		21,229
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		△36		△21
定期預金の払戻による収入		3		54
有形固定資産の取得による支出		△9,392		△4,461
有形固定資産の売却による収入		115		124
無形固定資産の取得による支出		△1,582		△1,963
投資有価証券の取得による支出		△917		—
子会社株式の取得による収支		△72		△355
その他		※2 △1,661		19
投資活動によるキャッシュ・フロー		△13,544		△6,603

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,870	△6,141
長期借入れによる収入	50	4
長期借入金の返済による支出	△56	△55
リース債務の返済による支出	△2,542	△1,537
株式の発行による収入	68	256
少数株主からの払込みによる収入	—	0
自己株式の取得による支出	△9	△8
配当金の支払額	△2,658	△2,609
財務活動によるキャッシュ・フロー	723	△10,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	△641	△133
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△268	4,402
現金及び現金同等物の期首残高	9,679	9,410
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,410	※1 13,812

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 37社</p> <p>(1) 国内子会社 6社                      主要な連結子会社の名称                      ・シスメックス国際試薬株式会社</p> <p>(2) 在外子会社 31社                      主要な連結子会社の名称                      ・シスメックス アメリカ インク                      ・シスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーパー                      ・シスメックス アジア パシフィック ピーティーイー リミテッド                      ・希森美康医用電子（上海）有限公司                      シスメックス ミドルイースト エフズイー エルエルシーは、当連結会計年度中の平成20年6月8日にシスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーパーの100%出資により設立し、子会社となりました。</p> <p>なお、シスメックス ベルギー アイティ スロバキア エスアールオーは、当連結会計年度中の平成21年3月12日に清算したため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 43社</p> <p>(1) 国内子会社 6社                      主要な連結子会社の名称                      ・シスメックス国際試薬株式会社</p> <p>(2) 在外子会社 37社                      主要な連結子会社の名称                      ・シスメックス アメリカ インク                      ・シスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーパー                      ・シスメックス アジア パシフィック ピーティーイー リミテッド                      ・希森美康医用電子（上海）有限公司                      当連結会計年度より、シスメックス ネザーランド ビーフイ他5社を持分の取得等に伴い連結の範囲に含めております。その主な内容は次のとおりであります。</p> <p>シスメックス ネザーランド ビーフイ及びシスメックス ベルギー エヌフィは、当連結会計年度中の平成21年4月1日を基準日として、シスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーパーが100%の持分を取得したため、平成21年4月1日をみなし取得日として連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の子会社                      該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社                      シスメックス・バイオメリュール株式会社は、当連結会計年度中の平成20年4月1日に当社が34%の株式を取得したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 持分法適用の子会社                      同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社                      シスメックス・バイオメリュール株式会社</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち希森美康医用電子（上海）有限公司ほか在外子会社4社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 当社及び国内連結子会社 …主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 在外連結子会社 …主として先入先出法による低価法 (会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は306百万円減少し、税金等調整前当期純利益は648百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 当社及び国内連結子会社 …同左  在外連結子会社 …同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 及び投資不動産</p> <p>当社及び国内連結子会社 …定額法</p> <p>在外連結子会社 …主として定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおり であります。</p> <p>建物及び構築物 31～50年 機械装置及び運搬具 5～12年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置に ついては、従来、耐用年数を7～12年と しておりましたが、当連結会計年度より 5～12年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機 として資産の使用状況等を見直した結 果、耐用年数を変更したものでありま す。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税 金等調整前当期純利益に与える影響は軽 微であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 及び投資不動産</p> <p>当社及び国内連結子会社 …同左</p> <p>在外連結子会社 …同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 販売見込期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 同左  自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社 …債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>在外連結子会社 …個別債権回収不能見込額</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 当社及び一部の在外連結子会社は、機器製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社 …同左</p> <p>在外連結子会社 …同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく要支給見積額を計上しておりましたが、平成17年6月24日付けで役員退職慰労金制度が廃止されたことにより、同日以降新規の引当計上を停止しております。従いまして、当連結会計年度末の残高は、現任取締役が同日以前に在任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ. その他の請負 工事完成基準 （会計方針の変更）</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した請負契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の請負については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建金銭債権債務に係る為替予約等については、「金融商品に係る会計基準」による原則的処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ、為替予約等 ヘッジ対象 …借入金、外貨建取引（金銭債権債務、予定取引等）</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替相場変動リスクの低減のため、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …同左 ヘッジ対象 …同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① _____</p> <p>_____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項  7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	② 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。  のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。  手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	② 消費税等の会計処理  同左  同左  同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、在外子会社各社において、リース取引に係る会計処理について所在地国の会計基準から国際財務報告基準に変更したこと等により、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は1,362百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,086百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>また、適用初年度の期首における在外子会社の貸借対照表上の資産又は負債の残高のうち本実務対応報告の適用の結果、過年度の税引後損益として会計処理しなければならない額の純額1,972百万円を期首の利益剰余金から減額しております。</p>	—————

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲載されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ12,996百万円、1,497百万円、3,847百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>顧客に貸与するために保有している当社の検査機器等について、従来、一部の海外子会社においては、機械装置及び運搬具に含めて表示しておりましたが(前連結会計年度末の残高は1,936百万円)、当連結会計年度より工具、器具及び備品に含めて表示することに変更しております。この変更は、当社グループにおいて、会計システムの統一化を図る中で、各社の所在地国において標準的とされている勘定科目体系に替えて、当社グループで統一した勘定科目体系を採用するために行ったものであります。</p> <p>なお、当連結会計年度末の工具、器具及び備品の残高に含まれる金額は3,121百万円であります。また、耐用年数の変更はありません。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 関係会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 258百万円	※1 関係会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 197百万円
※2 投資不動産は、不動産投資信託受益権等であり、減価償却累計額は226百万円であります。	※2 投資不動産は、不動産投資信託受益権等であり、減価償却累計額は258百万円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 306百万円	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 254百万円
※2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。 製品保証引当金繰入額 81百万円 貸倒引当金繰入額 55 給与手当・賞与 17,222 役員賞与引当金繰入額 140 賞与引当金繰入額 3,310 株式報酬費用 288 退職給付費用 938 減価償却費 1,793 研究開発費 10,771	※2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。 製品保証引当金繰入額 113百万円 貸倒引当金繰入額 26 給与手当・賞与 17,888 役員賞与引当金繰入額 190 賞与引当金繰入額 3,045 株式報酬費用 98 退職給付費用 1,329 減価償却費 1,779 研究開発費 11,238
※3 研究開発費の総額は10,771百万円であります。	※3 研究開発費の総額は11,238百万円であります。
※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4百万円 工具、器具及び備品 16 ソフトウェア 77 計 98百万円	※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 37百万円 機械装置及び運搬具 9 工具、器具及び備品 1 ソフトウェア 0 計 48百万円
※5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 280百万円 機械装置及び運搬具 24 工具、器具及び備品 69 ソフトウェア 11 計 386百万円	※5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 7百万円 機械装置及び運搬具 12 工具、器具及び備品 97 ソフトウェア 42 計 160百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	51,203	40	—	51,243
合計	51,203	40	—	51,243
自己株式				
普通株式(注)2.3.	95	3	0	97
合計	95	3	0	97

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株 予約権	普通株式	—	—	—	—	577

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,431	28.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	1,227	24.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,329	利益剰余金	26.00	平成21年3月31日	平成21年6月22日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1.	51,243	110	—	51,353
合計	51,243	110	—	51,353
自己株式				
普通株式（注）2. 3.	97	1	0	99
合計	97	1	0	99

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプシ ョンとしての新株 予約権	普通株式	—	—	—	—	666

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,329	26.00	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	1,279	25.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,588	利益剰余金	31.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,458</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△48</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3か月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△104</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,410</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,458	有価証券勘定	104	預入期間が3か月を超える定期預金	△48	償還期間が3か月を超える債券等	△104	現金及び現金同等物	9,410	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,835</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△22</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3か月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△134</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,812</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,835	有価証券勘定	134	預入期間が3か月を超える定期預金	△22	償還期間が3か月を超える債券等	△134	現金及び現金同等物	13,812
現金及び預金勘定	9,458																				
有価証券勘定	104																				
預入期間が3か月を超える定期預金	△48																				
償還期間が3か月を超える債券等	△104																				
現金及び現金同等物	9,410																				
現金及び預金勘定	13,835																				
有価証券勘定	134																				
預入期間が3か月を超える定期預金	△22																				
償還期間が3か月を超える債券等	△134																				
現金及び現金同等物	13,812																				
<p>※2 投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」のうち△1,598百万円は、オランダおよびベルギーにおける現地販売代理店であるゴフィン社を完全子会社化するために、株式の取得代金を預託金として支出したものであります。</p>																					

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 40px;">有形固定資産</p> <p style="padding-left: 60px;">主として顧客に貸与している検査機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,495</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,866百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	371百万円	1年超	1,495	合計	1,866百万円	<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">431百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,293</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,725百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>	1年内	431百万円	1年超	1,293	合計	1,725百万円
1年内	371百万円												
1年超	1,495												
合計	1,866百万円												
1年内	431百万円												
1年超	1,293												
合計	1,725百万円												

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>(貸主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">710百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△168百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>リース投資資産</u></td> <td style="text-align: right;"><u>622百万円</u></td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算 日後の回収予定額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">152</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: center;">152</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: center;">153</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: center;">142</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: center;">97</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">11</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">449</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>808百万円</u></td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	リース料債権部分	710百万円	見積残存価額部分	80百万円	受取利息相当額	△168百万円	<u>リース投資資産</u>	<u>622百万円</u>		リース投資資産 (百万円)	1年以内	152	1年超2年以内	152	2年超3年以内	153	3年超4年以内	142	4年超5年以内	97	5年超	11	未経過リース料		1年内	359百万円	1年超	449	<u>合計</u>	<u>808百万円</u>	<p>(貸主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">1,353百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△294百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>リース投資資産</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,253百万円</u></td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算 日後の回収予定額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">323</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: center;">319</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: center;">316</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: center;">266</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: center;">120</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">6</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">362百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>466百万円</u></td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	リース料債権部分	1,353百万円	見積残存価額部分	195百万円	受取利息相当額	△294百万円	<u>リース投資資産</u>	<u>1,253百万円</u>		リース投資資産 (百万円)	1年以内	323	1年超2年以内	319	2年超3年以内	316	3年超4年以内	266	4年超5年以内	120	5年超	6	未経過リース料		1年内	362百万円	1年超	103	<u>合計</u>	<u>466百万円</u>
リース料債権部分	710百万円																																																												
見積残存価額部分	80百万円																																																												
受取利息相当額	△168百万円																																																												
<u>リース投資資産</u>	<u>622百万円</u>																																																												
	リース投資資産 (百万円)																																																												
1年以内	152																																																												
1年超2年以内	152																																																												
2年超3年以内	153																																																												
3年超4年以内	142																																																												
4年超5年以内	97																																																												
5年超	11																																																												
未経過リース料																																																													
1年内	359百万円																																																												
1年超	449																																																												
<u>合計</u>	<u>808百万円</u>																																																												
リース料債権部分	1,353百万円																																																												
見積残存価額部分	195百万円																																																												
受取利息相当額	△294百万円																																																												
<u>リース投資資産</u>	<u>1,253百万円</u>																																																												
	リース投資資産 (百万円)																																																												
1年以内	323																																																												
1年超2年以内	319																																																												
2年超3年以内	316																																																												
3年超4年以内	266																																																												
4年超5年以内	120																																																												
5年超	6																																																												
未経過リース料																																																													
1年内	362百万円																																																												
1年超	103																																																												
<u>合計</u>	<u>466百万円</u>																																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に安全性の高い短期的な預金等によることとし、また、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入によることとしております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、実需の範囲で行う方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、リース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての営業債務の残高の範囲内にあるものを除き、主に先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び上場株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6か月以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、債権管理に関する社内規程に従い、各営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理に関する規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券及びその他の有価証券は、当社の資金管理に関する規程に従い、ハイリスク商品による運用を禁じているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を大手の金融機関に限定しているため、信用リスクは小さいと判断しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、主に先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額を定めた社内規程に従い、財務部門が所定の決裁者の承認を得て取引を行い、定期的に期日別の残高を把握して管理しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、営業取引等に基づく資金の収支及び設備投資計画に基づく支出予定を勘案して、財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新し、手元資金に不足が生じないように管理しています。連結子会社においても、同様に資金繰計画を作成し、当社に報告しております。当社の財務部門では、グループ全体の資金収支の状況を把握し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2．参照）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	13,835	13,835	—
(2) 受取手形及び売掛金	30,507		
貸倒引当金（*1）	△ 384		
受取手形及び売掛金（純額）	30,123	30,120	△ 2
(3) リース投資資産	1,253	1,198	△ 55
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	500	507	7
その他有価証券	2,045	2,045	—
資産計	47,757	47,706	△ 50
(1) 支払手形及び買掛金	10,233	10,233	—
(2) リース債務	2,029	2,057	28
(3) 未払法人税等	2,447	2,447	—
負債計	14,709	14,737	28
デリバティブ取引（*2）	11	11	—

（\*1）売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（\*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

### （注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

##### (1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済される債権は、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、割賦売掛金等の決済が長期間に亘る債権については、債権額を満期までの期間に対応するリスクフリーレートにより割り引いた現在価値と信用リスクを織り込んだ将来キャッシュ・フローにより算定しております。

##### (3) リース投資資産

これらの時価は、一定期間ごとに区分した金額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

##### (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

## 負債

### (1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (2) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	803

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	13,835	—	—	—
受取手形及び売掛金	30,140	366	—	—
リース投資資産	221	1,027	5	—
投資有価証券 満期保有目的の債券	—	—	500	—
合計	44,196	1,394	505	—

## 4. リース債務の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

### (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	856	1,182	326
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	856	1,182	326
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,039	648	△390
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,039	648	△390
合計		1,895	1,831	△64

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
社債	500
(2) その他有価証券	
非上場株式	664
その他	106

(注) 当連結会計年度において投資有価証券(その他有価証券)について15百万円の減損処理を行っております。  
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	500	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	—	500	—

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	500	507	7
	(3) その他	—	—	—
	小計	500	507	7
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		500	507	7

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,351	874	477
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	1,351	874	477
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	693	703	△10
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	693	703	△10
合計		2,045	1,578	466

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 605百万円) 及びその他の有価証券 (134百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1	0	0
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1	0	0

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において投資有価証券 (その他有価証券) について376百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替相場・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建取引の為替相場変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約等

ヘッジ対象…借入金、外貨建取引（金銭債権債務、予定取引等）

ヘッジ方針

金利変動リスク及び為替相場変動リスクの低減のため、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスク等を内包しています。市場リスクは、取引対象物の将来の市場価格（為替・金利等）の変動であり、信用リスクは、取引の相手方が倒産等により当初の契約どおりに取引を履行できなくなった場合に損失を被る可能性であります。なお、デリバティブ取引は、大手の金融機関のみを相手先として行っており、信用リスクは小さいと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務担当部門が決裁者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成21年3月31日現在）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年 超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	4,329	—	4,463	△134
	ユーロ	2,995	—	3,125	△130
合計		7,325	—	7,589	△265

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づいて算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成22年3月31日現在）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	1,765	—	△48	△48
	ユーロ	2,143	—	83	83
合計		3,908	—	34	34

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づいて算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日現在）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	453	—	△10
	ユーロ	売掛金	798	—	△12
合計			1,252	—	△23

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づいて算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

① 適格退職年金制度

当社は、適格退職年金制度を採用しております。

② 厚生年金基金制度

当社及び一部の国内連結子会社は、全国電子情報技術産業厚生年金基金及び大阪薬業厚生年金基金に加入しております。

③ 退職一時金制度

一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

① 適格退職年金制度

	設定時期	その他
当 社	昭和55年	—

② 厚生年金基金制度

	設定時期	その他
当 社	昭和48年加入	—
国内連結子会社（1社）	昭和50年加入	—

(注) 総合設立型の基金であります。

③ 退職一時金制度

	設定時期	その他
国内連結子会社（3社）	会社設立時等	—
在外連結子会社（6社）	平成13年他	—

(注) 簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△8,559	△9,093
ロ. 年金資産 (百万円)	5,868	7,224
ハ. 退職給付引当金 (百万円)	224	639
ニ. 前払年金費用 (百万円)	△4	—
差引 (イ+ロ+ハ+ニ) (百万円)	△2,470	△1,230
(差引分内訳)		
ホ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	△2,470	△1,230

(注) 国内連結子会社及び在外連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	1,029	1,552
(1) 勤務費用 (百万円)	1,032	1,072
(2) 利息費用 (百万円)	157	164
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△207	△174
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	46	489

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社及び在外連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	3.0	3.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (定額法)	5年 (定額法)

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

前連結会計年度

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)

(単位: 百万円)

	全国電子情報技術産業 厚生年金基金	大阪薬業厚生年金基金
年金資産の額	194,286	295,836
年金財政計算上の給付債務の額	226,155	385,503
差引額	△31,868	△89,666

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成20年3月分）

全国電子情報技術産業 厚生年金基金	大阪薬業厚生年金基金
3.53%	0.12%

(3) 補足説明

(1)の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高43,794百万円（不足金等77,741百万円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は全国電子情報技術産業厚生年金基金は期間20年の元利均等償却、大阪薬業厚生年金基金は期間15年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

当連結会計年度

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

（単位：百万円）

	全国電子情報技術産業 厚生年金基金	大阪薬業厚生年金基金
年金資産の額	165,146	217,352
年金財政計算上の給付債務の額	203,202	351,031
差引額	△38,056	△133,679

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成21年3月分）

全国電子情報技術産業 厚生年金基金	大阪薬業厚生年金基金
3.81%	0.13%

(3) 補足説明

(1)の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高40,944百万円（不足金等130,790百万円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は全国電子情報技術産業厚生年金基金は期間20年の元利均等償却、大阪薬業厚生年金基金は期間15年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	10百万円
販売費及び一般管理費	331百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名 当社従業員 170名 当社完全子会社取締役 9名 当社完全子会社従業員 3名	当社取締役 9名 当社執行役員 8名 当社従業員 144名 当社子会社取締役 18名 当社子会社従業員 42名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,043,400株	普通株式 733,200株
付与日	平成16年7月1日	平成19年7月30日
権利確定条件	付与日(平成16年7月1日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年7月30日)以降、権利確定日(平成21年7月29日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成16年7月1日 至平成18年6月30日)	2年間(自平成19年7月30日 至平成21年7月29日)
権利行使期間	権利確定後4年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より2年間に限り行使可。	権利確定後6年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より2年間に限り行使可。

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成16年ストック・オプションの株式数は、平成17年11月18日付けで実施した1株を2株とする株式分割を遡及修正した数値を表示しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	727,200
付与	—	—
失効	—	17,500
権利確定	—	—
未確定残	—	709,700
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	191,000	—
権利確定	—	—
権利行使	40,400	—
失効	13,000	—
未行使残	137,600	—

②単価情報

	平成16年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,685	4,650
行使時平均株価 (円)	3,690	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	98,325

(注) 1. 権利行使価格は、1株当たりの金額を記載しております。

2. 付与日における公正な評価単価は、新株予約権1個(100株)当たりの金額を記載しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法                      ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性(注) 1.	26.14%
予想残存期間(注) 2.	5.0年
予想配当(注) 3.	36円/株
無リスク利子率(注) 4.	1.403%

(注) 1. 5年間(平成14年7月31日から平成19年7月30日まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成18年9月期及び平成19年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する日本国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

過去の退職による失効率を参考に、権利不確定による失効数を見積り算定しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価                                      2百万円

販売費及び一般管理費                      112百万円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益                              4百万円

### 3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

#### (1) ストック・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名 当社従業員 170名 当社完全子会社取締役 9名 当社完全子会社従業員 3名	当社取締役 9名 当社執行役員 8名 当社従業員 144名 当社子会社取締役 18名 当社子会社従業員 42名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,043,400株	普通株式 733,200株
付与日	平成16年7月1日	平成19年7月30日
権利確定条件	付与日(平成16年7月1日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年7月30日)以降、権利確定日(平成21年7月29日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成16年7月1日 至平成18年6月30日)	2年間(自平成19年7月30日 至平成21年7月29日)
権利行使期間	権利確定後4年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より2年間に限り行使可。	権利確定後6年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より2年間に限り行使可。

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成16年ストック・オプションの株式数は、平成17年11月18日付けで実施した1株を2株とする株式分割を遡及修正した数値を表示しております。

#### (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

##### ①ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	709,700
付与	—	—
失効	—	4,000
権利確定	—	705,700
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	137,600	—
権利確定	—	705,700
権利行使	86,400	23,800
失効	—	4,200
未行使残	51,200	677,700

②単価情報

	平成16年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,685	4,650
行使時平均株価 (円)	4,190	4,190
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	98,325

(注) 1. 権利行使価格は、1株当たりの金額を記載しております。

2. 付与日における公正な評価単価は、新株予約権1個(100株)当たりの金額を記載しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法                      ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1.	26.14%
予想残存期間 (注) 2.	5.0年
予想配当 (注) 3.	36円/株
無リスク利子率 (注) 4.	1.403%

(注) 1. 5年間(平成14年7月31日から平成19年7月30日まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成18年9月期及び平成19年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する日本国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

過去の退職による失効率を参考に、権利不確定による失効数を見積り算定しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動) 百万円	繰延税金資産 (流動) 百万円
棚卸資産 318	棚卸資産 401
未実現利益消去額 1,762	未実現利益消去額 1,908
未払事業税 45	未払事業税 187
賞与引当金 792	売上割戻見積額 158
外国税額控除 714	賞与引当金 881
その他 976	外国税額控除 356
小計 4,610	その他 771
同一納税主体による相殺 △2	小計 4,665
評価性引当額 △6	同一納税主体による相殺 △1
繰延税金資産 (流動) 合計 4,600	評価性引当額 △6
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (流動) 合計 4,657
有形・無形固定資産 103	繰延税金資産 (固定)
未実現利益消去額 936	有形・無形固定資産 91
ソフトウェア 505	未実現利益消去額 957
投資有価証券等 369	ソフトウェア 886
退職給付引当金 37	投資有価証券等 244
役員退職慰労引当金 79	退職給付引当金 176
子会社の繰越欠損金 143	役員退職慰労引当金 65
その他 16	子会社の繰越欠損金 66
小計 2,192	その他 152
同一納税主体による相殺 △1,587	小計 2,641
評価性引当額 △384	同一納税主体による相殺 △2,202
繰延税金資産 (固定) 合計 220	評価性引当額 △323
繰延税金資産合計 4,821	繰延税金資産 (固定) 合計 115
繰延税金負債 (流動)	繰延税金資産合計 4,772
同一納税主体による相殺 △2	繰延税金負債 (流動)
繰延税金負債 (流動) 合計 3	同一納税主体による相殺 △1
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (流動) 合計 3
その他有価証券評価差額金 11	繰延税金負債 (固定)
土地 (全面時価法) 457	その他有価証券評価差額金 189
法人税法上の子会社株式譲渡損 430	土地 (全面時価法) 457
前払年金費用 1	法人税法上の子会社株式譲渡損 430
その他 1,236	その他 1,806
小計 2,137	小計 2,883
同一納税主体による相殺 △1,587	同一納税主体による相殺 △2,202
繰延税金負債 (固定) 合計 550	繰延税金負債 (固定) 合計 681
繰延税金負債合計 553	繰延税金負債合計 685
繰延税金資産 (負債) の純額 4,267	繰延税金資産 (負債) の純額 4,087

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率 (調整)	40.6	法定実効税率 (調整)	40.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7
住民税均等割等	0.8	住民税均等割等	0.3
外国税額控除	△4.5	外国税額控除	△1.9
海外子会社受取配当金連結消去による影響額	6.7	海外子会社受取配当金連結消去による影響額	3.9
試験研究費等税額控除	△2.7	試験研究費等税額控除	△4.0
海外子会社の留保利益	△3.4	海外子会社の留保利益	4.6
海外子会社との税率差異	△8.6	海外子会社との税率差異	△9.9
評価性引当額の増減	1.0	評価性引当額の増減	△0.2
その他	1.8	その他	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社では、神戸市において、不動産投資信託の受益者として投資不動産を所有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は224百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,116	△13	2,102	3,026

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産投資信託の収支差額から信託財産元本に組入れられたもの(11百万円)であり、主な減少額は減価償却費(31百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、土地については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であり、建物等の償却性資産は帳簿価額によるものであります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「ヘルスケア事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「ヘルスケア事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	中国 (百万円)	アジア・ パシフィ ック (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	37,589	23,368	35,386	10,110	5,387	111,842	—	111,842
(2) セグメント間の内部売上高	31,501	2	521	9	183	32,217	(32,217)	—
計	69,090	23,370	35,908	10,119	5,571	144,060	(32,217)	111,842
営業費用	64,417	21,581	30,772	8,811	4,925	130,508	(33,799)	96,708
営業利益	4,672	1,789	5,135	1,308	646	13,552	1,581	15,134
II 資産	80,339	14,860	24,789	7,601	3,809	131,400	(12,878)	118,521

(注) 1. 地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米州……アメリカ

(2) 欧州……ドイツ、イギリス

(3) アジア・パシフィック……シンガポール

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,507百万円であり、その主なものは当社での長期投資資金（投資有価証券）であります。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、「日本」で306百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、「米州」で121百万円、「欧州」で348百万円それぞれ増加しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	中国 (百万円)	アジア・ パシフィ ック (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損 益								
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	38,594	23,443	36,445	11,843	5,846	116,174	—	116,174
(2) セグメント間の 内部売上高	27,857	6	479	4	159	28,508	(28,508)	—
計	66,452	23,450	36,925	11,848	6,006	144,682	(28,508)	116,174
営業費用	63,519	20,675	31,622	9,095	5,106	130,020	(29,554)	100,465
営業利益	2,932	2,775	5,303	2,752	899	14,662	1,046	15,708
II 資産	77,833	14,929	25,404	8,385	4,813	131,367	(10,664)	120,702

(注) 1. 地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 米州……アメリカ
- (2) 欧州……ドイツ、イギリス
- (3) アジア・パシフィック……シンガポール

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,650百万円であり、その主なものは当社での長期投資資金（投資有価証券）であります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	米州	欧州	中国	アジア・パシフィック	計
I 海外売上高（百万円）	23,413	35,453	10,110	7,036	76,014
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	111,842
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	20.9	31.7	9.1	6.3	68.0

（注）1. 地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 米州……アメリカ
- (2) 欧州……ドイツ、イギリス
- (3) アジア・パシフィック……シンガポール

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	米州	欧州	中国	アジア・パシフィック	計
I 海外売上高（百万円）	23,622	36,494	11,843	7,393	79,354
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	116,174
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	20.3	31.4	10.2	6.4	68.3

（注）1. 地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 米州……アメリカ
- (2) 欧州……ドイツ、イギリス
- (3) アジア・パシフィック……シンガポール

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

**【関連当事者情報】**

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

記載すべき事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

記載すべき事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,548.19円	1株当たり純資産額	1,684.90円
1株当たり当期純利益	156.72円	1株当たり当期純利益	190.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	156.46円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	190.51円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	8,013	9,764
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,013	9,764
期中平均株式数(千株)	51,132	51,189
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	87	65
(うち新株予約権)	(87)	(65)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年ストック・オプション 普通株式 709千株	平成19年ストック・オプション 普通株式 677千株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	79,850	87,136
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	667	778
(うち新株予約権)(百万円)	(577)	(666)
(うち少数株主持分)(百万円)	(89)	(112)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	79,182	86,357
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	51,145	51,253

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,094	10	12.75	—
1年以内に返済予定の長期借入金	54	5	3.51	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,520	1,223	5.36	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	5	3	2.25	平成23年4月～ 平成28年3月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,150	805	5.77	平成23年4月～ 平成27年1月
その他有利子負債（預り保証金）	518	516	0.25	—
合計	10,343	2,565	4.48	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	0	0	0	0
リース債務	516	259	19	10

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	24,990	30,752	27,419	33,011
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	1,860	5,191	3,576	4,727
四半期純利益 (百万円)	1,122	3,194	2,424	3,022
1株当たり四半期純利益 (円)	21.95	62.44	47.36	58.99

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,635	3,975
受取手形	2,884	2,994
売掛金	※1 22,465	※1 19,969
リース投資資産	38	69
商品及び製品	6,088	6,929
仕掛品	397	437
原材料及び貯蔵品	1,299	1,275
前渡金	14	36
前払費用	558	528
繰延税金資産	1,781	1,809
未収入金	※1 3,520	※1 3,584
短期貸付金	※1 929	※1 500
その他	296	380
流動資産合計	42,912	42,490
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	15,539	15,742
減価償却累計額	△4,129	△4,662
建物（純額）	11,410	11,080
構築物	1,464	1,492
減価償却累計額	△327	△393
構築物（純額）	1,137	1,099
機械及び装置	636	633
減価償却累計額	△443	△470
機械及び装置（純額）	192	163
工具、器具及び備品	10,417	10,766
減価償却累計額	△7,568	△8,152
工具、器具及び備品（純額）	2,848	2,614
土地	5,342	5,342
リース資産	24	24
減価償却累計額	△5	△11
リース資産（純額）	19	13
建設仮勘定	220	82
有形固定資産合計	21,171	20,395
<b>無形固定資産</b>		
特許権	74	61
商標権	97	85
ソフトウェア	3,188	3,404
電話加入権	43	43
施設利用権	0	0
無形固定資産合計	3,404	3,595

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,507	2,650
関係会社株式	18,321	18,327
関係会社出資金	5,768	5,769
従業員に対する長期貸付金	3	3
関係会社長期貸付金	915	372
長期前払費用	42	128
前払年金費用	4	—
繰延税金資産	318	767
差入保証金	957	954
会員権	112	112
投資不動産（純額）	※2 2,116	※2 2,102
その他	263	254
投資その他の資産合計	31,334	31,443
固定資産合計	55,910	55,434
資産合計	98,822	97,925
負債の部		
流動負債		
支払手形	348	228
買掛金	※1 10,941	※1 10,687
短期借入金	※1 6,323	※1 2,368
リース債務	6	6
未払金	2,920	2,675
未払費用	414	490
未払法人税等	—	1,021
前受金	292	280
預り金	92	110
前受収益	38	39
賞与引当金	1,608	1,847
役員賞与引当金	125	181
製品保証引当金	49	66
その他	305	75
流動負債合計	23,467	20,080
固定負債		
リース債務	14	7
退職給付引当金	—	347
役員退職慰労引当金	196	160
長期預り保証金	1,042	1,035
固定負債合計	1,254	1,550
負債合計	24,721	21,631

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,685	8,824
資本剰余金		
資本準備金	14,550	14,690
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	14,555	14,695
利益剰余金		
利益準備金	389	389
その他利益剰余金		
試験研究積立金	9,800	9,800
別途積立金	27,715	27,715
繰越利益剰余金	12,629	14,167
利益剰余金合計	50,535	52,072
自己株式	△196	△204
株主資本合計	73,579	75,388
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△55	253
繰延ヘッジ損益	—	△13
評価・換算差額等合計	△55	239
新株予約権	577	666
純資産合計	74,101	76,294
負債純資産合計	98,822	97,925

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	※1 67,898	※1 65,406
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	5,854	6,088
当期製品製造原価	17,627	※1 15,836
当期商品仕入高	15,879	※1 16,413
合計	39,361	38,338
他勘定振替高	※2 1,452	※2 980
商品及び製品期末たな卸高	6,088	6,929
商品及び製品売上原価	※3 31,820	※3 30,429
貸与検査機器原価	※4 172	※4 140
売上原価合計	31,993	30,569
売上総利益	35,905	34,836
販売費及び一般管理費	※5, ※6 32,114	※5, ※6 32,905
営業利益	3,790	1,931
営業外収益		
受取利息	※7 110	※7 18
有価証券利息	4	18
受取配当金	※7 2,562	※7 2,647
受取ロイヤリティー	※7 999	※7 1,084
受取賃貸料	※7 1	※7 2
投資不動産収入	387	383
その他	150	146
営業外収益合計	4,217	4,300
営業外費用		
支払利息	71	49
売上割引	27	29
投資不動産維持費	162	158
為替差損	1,958	278
その他	22	15
営業外費用合計	2,242	531
経常利益	5,765	5,700
特別利益		
固定資産売却益	※8 2	※8 0
投資有価証券売却益	—	0
新株予約権戻入益	—	4
特別利益合計	2	4

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※9 3	—
固定資産除却損	※10 348	※10 115
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	15	376
会員権評価損	4	—
たな卸資産評価損	303	—
特別損失合計	675	491
税引前当期純利益	5,091	5,213
法人税、住民税及び事業税	1,368	1,345
過年度法人税等	—	400
法人税等調整額	241	△678
法人税等合計	1,609	1,067
当期純利益	3,482	4,146

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	14,216	82.1	13,290	83.7
II 外注加工費		1,073	6.2	995	6.3
III 労務費		1,323	7.6	1,026	6.4
IV 経費		712	4.1	568	3.6
当期総製造費用		17,326	100.0	15,881	100.0
仕掛品期首棚卸高		709		397	
合計		18,036		16,279	
他勘定振替高	※3	10		5	
仕掛品期末棚卸高		397		437	
当期製品製造原価		17,627		15,836	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1 原価計算の方法 標準総合原価計算を採用しております。 なお、原価差額は期末において、製品、仕掛品及び 売上原価に配分しております。		1 原価計算の方法 同左	
※2 経費の主な内訳 消耗品費 83百万円 減価償却費 316 支払手数料 119		※2 経費の主な内訳 消耗品費 54百万円 減価償却費 242 支払手数料 156	
※3 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 10百万円		※3 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 5百万円 その他 0	

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	8,651	8,685
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	34	139
当期変動額合計	34	139
当期末残高	8,685	8,824
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	14,516	14,550
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	34	139
当期変動額合計	34	139
当期末残高	14,550	14,690
その他資本剰余金		
前期末残高	3	4
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	4	4
資本剰余金合計		
前期末残高	14,519	14,555
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	34	139
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	35	139
当期末残高	14,555	14,695
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	389	389
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	389	389
その他利益剰余金		
試験研究積立金		
前期末残高	9,800	9,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,800	9,800

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	27,715	27,715
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,715	27,715
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	11,805	12,629
当期変動額		
剰余金の配当	△2,658	△2,609
当期純利益	3,482	4,146
当期変動額合計	824	1,537
当期末残高	12,629	14,167
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	49,710	50,535
当期変動額		
剰余金の配当	△2,658	△2,609
当期純利益	3,482	4,146
当期変動額合計	824	1,537
当期末残高	50,535	52,072
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△185	△196
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△8
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△10	△8
当期末残高	△196	△204
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	72,695	73,579
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	68	279
剰余金の配当	△2,658	△2,609
当期純利益	3,482	4,146
自己株式の取得	△12	△8
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	883	1,809
当期末残高	73,579	75,388

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	306	△55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△362	309
当期変動額合計	△362	309
当期末残高	△55	253
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△13
当期変動額合計	—	△13
当期末残高	—	△13
評価・換算差額等合計		
前期末残高	306	△55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△362	295
当期変動額合計	△362	295
当期末残高	△55	239
新株予約権		
前期末残高	236	577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	341	88
当期変動額合計	341	88
当期末残高	577	666
純資産合計		
前期末残高	73,239	74,101
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	68	279
剰余金の配当	△2,658	△2,609
当期純利益	3,482	4,146
自己株式の取得	△12	△8
自己株式の処分	3	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21	383
当期変動額合計	862	2,192
当期末残高	74,101	76,294

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品及び原材料 総平均法による原価法 (2) 仕掛品 先入先出法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法 なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。 （会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は126百万円減少し、税引前当期純利益は430百万円減少しております。	(1) 商品、製品及び原材料 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物</td> <td>31～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～12年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 機械装置については、従来、耐用年数を7～12年としておりましたが、当事業年度より5～12年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機として資産の使用状況等を見直した結果、耐用年数を変更したものであります。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 販売見込期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。 その他 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	建物	31～50年	機械及び装置	5～12年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産 同左</p> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	31～50年					
機械及び装置	5～12年					

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(4) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 機器製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <hr/> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく要支給見積額を計上していましたが、平成17年6月24日付けで役員退職慰労金制度が廃止されたことにより、同日以降新規の引当計上を停止しております。従いまして、当期末の残高は、現任取締役が同日以前に在任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、外貨建金銭債権債務に係る為替予約等については、「金融商品に係る会計基準」による原則的処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約等 ヘッジ対象…借入金、外貨建取引 (金銭債権債務、予定取引等)</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替相場変動リスクの低減のために、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。また、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ2,116百万円、3,972百万円、1,099百万円、200百万円であります。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																								
<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">10,613百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,246</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">926</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,073</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,323</td> </tr> </table> <p>※2 投資不動産は、不動産投資信託受益権等であり、減価却累計額は226百万円であります。</p> <p>3 保証債務 関係会社に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1)借入債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">シスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーハー</td> <td style="text-align: right;">2,077百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(EUR</td> <td style="text-align: right;">16,000千)</td> </tr> </table> <p>(2)リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">シスメックス アメリカ インク</td> <td style="text-align: right;">3,065百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(USD</td> <td style="text-align: right;">31,205千)</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">シスメックス カナダ インク</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(CAD</td> <td style="text-align: right;">2,149千)</td> </tr> </table>	売掛金	10,613百万円	未収入金	2,246	短期貸付金	926	買掛金	4,073	短期借入金	2,323	シスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーハー	2,077百万円	(EUR	16,000千)	シスメックス アメリカ インク	3,065百万円	(USD	31,205千)	シスメックス カナダ インク	167百万円	(CAD	2,149千)	<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,775百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,158</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">497</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,846</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,368</td> </tr> </table> <p>※2 投資不動産は、不動産投資信託受益権等であり、減価却累計額は258百万円であります。</p> <p>3 保証債務 関係会社に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">シスメックス アメリカ インク</td> <td style="text-align: right;">1,910百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(USD</td> <td style="text-align: right;">20,532千)</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">シスメックス カナダ インク</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(CAD</td> <td style="text-align: right;">975千)</td> </tr> </table>	売掛金	8,775百万円	未収入金	3,158	短期貸付金	497	買掛金	4,846	短期借入金	2,368	シスメックス アメリカ インク	1,910百万円	(USD	20,532千)	シスメックス カナダ インク	89百万円	(CAD	975千)
売掛金	10,613百万円																																								
未収入金	2,246																																								
短期貸付金	926																																								
買掛金	4,073																																								
短期借入金	2,323																																								
シスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーハー	2,077百万円																																								
(EUR	16,000千)																																								
シスメックス アメリカ インク	3,065百万円																																								
(USD	31,205千)																																								
シスメックス カナダ インク	167百万円																																								
(CAD	2,149千)																																								
売掛金	8,775百万円																																								
未収入金	3,158																																								
短期貸付金	497																																								
買掛金	4,846																																								
短期借入金	2,368																																								
シスメックス アメリカ インク	1,910百万円																																								
(USD	20,532千)																																								
シスメックス カナダ インク	89百万円																																								
(CAD	975千)																																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 32,597百万円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 28,933百万円 仕入高 16,895
※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 806百万円 工具、器具及び備品 371 その他 275 計 1,452百万円	※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 617百万円 工具、器具及び備品 301 その他 61 計 980百万円
※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 126百万円	※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 115百万円
※4 試薬の販売を目的として顧客に貸与している当社の検査機器に係る原価であります。	※4 試薬の販売を目的として顧客に貸与している当社の検査機器に係る原価であります。
※5 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は34%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は66%であります。 荷造運送費 892百万円 製品保証引当金繰入額 49 給料手当・賞与 5,178 賞与引当金繰入額 2,285 株式報酬費用 288 退職給付費用 594 福利厚生費 1,475 賃借料 1,681 減価償却費 837 支払手数料 3,075 研究開発費 10,659	※5 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は34%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は66%であります。 荷造運送費 885百万円 製品保証引当金繰入額 66 給料手当・賞与 5,661 賞与引当金繰入額 2,375 株式報酬費用 98 退職給付費用 957 福利厚生費 1,514 賃借料 1,680 減価償却費 930 支払手数料 2,724 研究開発費 11,267
※6 研究開発費の総額は10,659百万円であります。	※6 研究開発費の総額は11,267百万円であります。
※7 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 70百万円 受取配当金 2,509 受取ロイヤリティー 963 受取賃貸料 1	※7 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 15百万円 受取配当金 2,596 受取ロイヤリティー 1,052 受取賃貸料 2
※8 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 2百万円	※8 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 0百万円

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※9 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 3百万円 ※10 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 258百万円 構築物 21 機械及び装置 3 工具、器具及び備品 53 ソフトウェア 11 <hr/> 計 348百万円	※10 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 3百万円 構築物 0 機械及び装置 2 工具、器具及び備品 70 ソフトウェア 38 <hr/> 計 115百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注) 1. 2.	95	3	0	97
合計	95	3	0	97

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注) 1. 2.	97	1	0	99
合計	97	1	0	99

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 40px;">有形固定資産</p> <p style="padding-left: 60px;">主として事務機器（工具、器具及び備品）であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">336百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	117百万円	1年超	219	合計	336百万円	<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 40px;">有形固定資産</p> <p style="padding-left: 60px;">同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">334百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>	1年内	121百万円	1年超	213	合計	334百万円
1年内	117百万円												
1年超	219												
合計	336百万円												
1年内	121百万円												
1年超	213												
合計	334百万円												

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>(貸主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>リース投資資産</u></td> <td style="text-align: right;"><u>38百万円</u></td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">7</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: center;">8</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: center;">8</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: center;">8</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: center;">7</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">1</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">449</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>808百万円</u></td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	リース料債権部分	42百万円	受取利息相当額	△4百万円	<u>リース投資資産</u>	<u>38百万円</u>		リース投資資産 (百万円)	1年以内	7	1年超2年以内	8	2年超3年以内	8	3年超4年以内	8	4年超5年以内	7	5年超	1	1年内	359百万円	1年超	449	<u>合計</u>	<u>808百万円</u>	<p>(貸主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>リース投資資産</u></td> <td style="text-align: right;"><u>69百万円</u></td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">16</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: center;">16</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: center;">16</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: center;">15</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: center;">8</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">2</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">362百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>466百万円</u></td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	リース料債権部分	76百万円	受取利息相当額	△7百万円	<u>リース投資資産</u>	<u>69百万円</u>		リース投資資産 (百万円)	1年以内	16	1年超2年以内	16	2年超3年以内	16	3年超4年以内	15	4年超5年以内	8	5年超	2	1年内	362百万円	1年超	103	<u>合計</u>	<u>466百万円</u>
リース料債権部分	42百万円																																																				
受取利息相当額	△4百万円																																																				
<u>リース投資資産</u>	<u>38百万円</u>																																																				
	リース投資資産 (百万円)																																																				
1年以内	7																																																				
1年超2年以内	8																																																				
2年超3年以内	8																																																				
3年超4年以内	8																																																				
4年超5年以内	7																																																				
5年超	1																																																				
1年内	359百万円																																																				
1年超	449																																																				
<u>合計</u>	<u>808百万円</u>																																																				
リース料債権部分	76百万円																																																				
受取利息相当額	△7百万円																																																				
<u>リース投資資産</u>	<u>69百万円</u>																																																				
	リース投資資産 (百万円)																																																				
1年以内	16																																																				
1年超2年以内	16																																																				
2年超3年以内	16																																																				
3年超4年以内	15																																																				
4年超5年以内	8																																																				
5年超	2																																																				
1年内	362百万円																																																				
1年超	103																																																				
<u>合計</u>	<u>466百万円</u>																																																				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式18,023百万円、関連会社株式304百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>賞与引当金 653</p> <p>外国税額控除 714</p> <p>棚卸資産 179</p> <p>その他 234</p> <hr/> <p>繰延税金資産（流動）合計 1,781</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>ソフトウェア 448</p> <p>投資有価証券等 365</p> <p>役員退職慰労引当金 79</p> <p>その他 127</p> <hr/> <p>小計 1,021</p> <p>評価性引当額 △269</p> <hr/> <p>繰延税金資産（固定）合計 751</p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <p>法人税法上の子会社株式譲渡損 430</p> <p>前払年金費用 1</p> <hr/> <p>小計 432</p> <p>繰延税金資産（固定）の純額 318</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,100</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>賞与引当金 750</p> <p>外国税額控除 356</p> <p>棚卸資産 208</p> <p>売上割戻見積額 158</p> <p>未払事業税 151</p> <p>その他 184</p> <hr/> <p>繰延税金資産（流動）合計 1,809</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>ソフトウェア 828</p> <p>投資有価証券等 493</p> <p>退職給付引当金 141</p> <p>役員退職慰労引当金 65</p> <p>その他 97</p> <hr/> <p>小計 1,626</p> <p>評価性引当額 △254</p> <hr/> <p>繰延税金資産（固定）合計 1,371</p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <p>法人税法上の子会社株式譲渡損 430</p> <p>その他有価証券評価差額金 173</p> <hr/> <p>小計 604</p> <p>繰延税金資産（固定）の純額 767</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,576</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">%</p> <p>法定実効税率 40.6</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 6.8</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △4.0</p> <p>住民税均等割 0.8</p> <p>外国税額控除 △11.0</p> <p>試験研究費税額控除 △5.5</p> <p>評価性引当額の増減 5.3</p> <p>その他 △1.4</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.6</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">%</p> <p>法定実効税率 40.6</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.8</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △8.9</p> <p>住民税均等割 0.7</p> <p>外国税額控除 △5.7</p> <p>試験研究費税額控除 △11.4</p> <p>その他 1.4</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 20.5</p>

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,437.53円	1株当たり純資産額	1,475.55円
1株当たり当期純利益	68.10円	1株当たり当期純利益	81.00円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	67.99円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	80.90円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,482	4,146
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,482	4,146
期中平均株式数(千株)	51,132	51,189
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	87	65
(うち新株予約権)	(87)	(65)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年ストック・オプション 普通株式 709千株	平成19年ストック・オプション 普通株式 677千株

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		ティーオーエー(株)	1,457,000	744
(株)ノーリツ	470,000	677		
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	327,700	160		
野村ホールディングス(株)	200,000	137		
神戸都市振興サービス(株)	20,000	100		
(株)ファルコSDホールディングス	89,000	82		
(株)ビー・エム・エル	20,000	47		
神戸空港ターミナル(株)	600	30		
アルプラスト(株)	6,000	30		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,200	25		
その他16銘柄	291,268	115		
計		2,889,768	2,150	

## 【債券】

投資有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		野村ホールディングス(株)第一回期限前 償還条件付無担保社債	500	500
計		500	500	

## 【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,539	213	11	15,742	4,662	540	11,080
構築物	1,464	39	11	1,492	393	74	1,099
機械及び装置	636	6	8	633	470	33	163
工具、器具及び備品	10,417	906	556	10,766	8,152	1,023	2,614
土地	5,342	—	—	5,342	—	—	5,342
リース資産	24	—	—	24	11	6	13
建設仮勘定	220	23	161	82	—	—	82
有形固定資産計	33,644	1,189	749	34,085	13,689	1,677	20,395
無形固定資産							
特許権	151	—	—	151	89	13	61
商標権	110	—	4	106	21	8	85
ソフトウェア	11,195	1,893	487	12,600	9,196	1,247	3,404
電話加入権	43	—	—	43	—	—	43
施設利用権	0	—	—	0	0	0	0
無形固定資産計	11,500	1,893	492	12,902	9,307	1,269	3,595
長期前払費用	370	113	12	470	341	18	128
投資不動産	2,343	17	—	2,361	258	31	2,102

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	研究開発用設備	240百万円
	生産設備	132
ソフトウェア	販売用マスタ及び製品搭載用 基幹系システムの再構築	468 461

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	企業内託児所竣工による振替	151百万円
-------	---------------	--------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	1,608	1,847	1,608	—	1,847
役員賞与引当金	125	181	125	—	181
製品保証引当金	49	66	49	—	66
役員退職慰労引当金	196	—	36	—	160

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	9
預金	
当座預金	1,587
普通預金	2,379
小計	3,966
合計	3,975

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
DONG KANG MEDIPIA	374
(株)ムトウ	227
(株)日栄東海	205
正晃(株)	175
(株)八神製作所	128
その他	1,883
合計	2,994

期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成22年 4月	1,047
5月	786
6月	796
7月	252
8月	111
合計	2,994

ハ. 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
シスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーパー	3,712
シスメックス アメリカ インク	1,812
アルフレッサ㈱	1,732
希森美康医用電子 (上海) 有限公司	1,433
東邦薬品㈱	1,328
その他	9,949
合計	19,969

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
22,465	67,153	69,649	19,969	77.7	115

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 商品及び製品

区分	金額 (百万円)
商品	
検体検査機器	56
検体検査試薬	1,918
その他	444
小計	2,419
製品	
検体検査機器	3,477
その他関連製品	1,032
小計	4,509
合計	6,929

ホ. 仕掛品

品目	金額 (百万円)
検体検査機器	345
その他関連製品	92
合計	437

へ. 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (百万円)
原材料	
電気系部品	463
流体系部品	216
機械系部品	171
理化学部品	40
容器・包装材料	3
その他	189
小計	1,084
貯蔵品	
販売促進用消耗品	85
試験研究用資材	78
その他	26
小計	191
合計	1,275

② 固定資産

イ. 関係会社株式

会社名	金額（百万円）
シスメックス国際試薬(株)	9,999
シスメックス アメリカ インク	4,901
シスメックスCNA(株)	2,093
シスメックス・バイオメリュー(株)	304
シスメックス アジア パシフィック ピーティー イー リミテッド	263
シスメックス ニュージーランド リミテッド	225
シスメックスRA(株)	119
その他	420
合計	18,327

ロ. 関係会社出資金

会社名	金額（百万円）
シスメックス ヨーロッパ ゲーエムベアーハー	4,386
済南希森美康医用電子有限公司	400
希森美康生物科技（無錫）有限公司	384
シスメックス ドイツェラント ゲーエムベアーハー	300
シスメックス ドゥ ブラジル インダストリア エ コメルシオ リミターダ	115
希森美康医用電子（上海）有限公司	108
その他	72
合計	5,769

③ 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ナカライテスク(株)	50
大和薬品(株)	36
兵庫無線(株)	33
グリーンホスピタルサプライ(株)	27
(株)テクノメディカ	18
その他	62
合計	228

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成22年4月	69
5月	74
6月	84
合計	228

ロ. 買掛金

相手先	金額（百万円）
シスメックス国際試薬(株)	3,618
三菱UFJファクター(株)	1,317
SMB Cファイナンスサービス(株)	1,089
シスメックスCNA(株)	530
シスメックスRA(株)	265
その他	3,867
合計	10,687

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り  取扱場所  株主名簿管理人  取次所  買取手数料	<p>(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>_____</p> <p>株式取扱規則に定める1単元当たりの売買委託手数料相当額を買取った単元未満株式数で按分した額</p>
公告掲載方法	<p>電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>公告掲載URL <a href="http://www.sysmex.co.jp/">http://www.sysmex.co.jp/</a></p>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第42期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月19日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月19日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第43期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出

（第43期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出

（第43期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月15日

シスメックス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

## ＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシスメックス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シスメックス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」が適用されることになったため、この取扱いを適用し連結財務諸表を作成している。

## ＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シスメックス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、シスメックス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月16日

シスメックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシスメックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シスメックス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シスメックス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、シスメックス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年6月15日

シスメックス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシスメックス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シスメックス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年6月16日

シスメックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

当監査法人は、金融商品取引法第 193条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシスメックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シスメックス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。